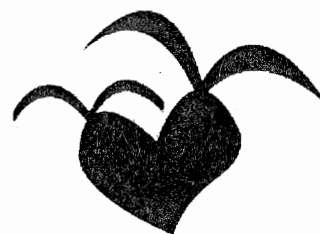


特定非営利活動法人

# 神奈川災害ボランティアネットワーク

## 第6回総会 議案書

2017年(平成29年)6月6日(火)18時30分～20時(受付開始:18時)  
かながわ県民センター 11階 講義室



第1号議案:2016年度(平成28年度)活動報告

第2号議案:2016年度(平成28年度)決算報告  
監査報告

第3号議案:2017年度(平成29年度)事業計画(案)

第4号議案:2017年度(平成29年度)予算(案)

第5号議案:その他

特定非営利活動法人 神奈川災害ボランティアネットワーク

**2016年度(平成28年度)  
特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワーク団体会員名簿**

団体会員 30会員 個人会員 3会員

番号	団体名	摘要
1	横浜災害ボランティアネットワーク会議	
2	川崎・災害ボランティアネットワーク会議	
3	相模原災害ボランティアネットワーク	
4	(特非)藤沢災害救援ボランティアネットワーク	
5	横須賀災害ボランティアネットワーク	
6	西湘災害ボランティアネットワーク	
7	逗子災害ボランティアネットワーク	
8	いせはら災害ボランティアネットワーク	
9	海老名災害ボランティアネットワーク	
10	あやせ災害ボランティアネットワーク	
11	葉山町災害ボランティアネットワーク	
12	さむかわ災害ボランティアネットワーク	
13	ひらつか災害ボランティアネットワーク	
14	(一社)やまと災害ボランティアネットワーク	
15	二宮災害ボランティアネットワーク	
16	(特非)都市防災研究会	
17	神奈川県生活協同組合連合会	
18	神奈川勤労者ボランティアネットワーク	
19	神奈川県災害救援ボランティアネットワーク推進委員会	
20	かながわ災害救援ボランティアネットワーク	
21	日本赤十字社神奈川県支部防災ボランティア推進会議	
22	(特非)神奈川県歩け歩け協会	
23	生活協同組合ユーコープ	
24	全国労働者共済生活協同組合連合会神奈川県本部	
25	日本ボーイスカウト神奈川連盟	
26	生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープ	
27	生活クラブ生活協同組合	
28	(公財)横浜YMCA	
29	(株)桜田商事	
30	神田交通(株)	

特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワーク

第6回総会

2017年度(平成29年度)

2017年(平成29年)6月6日(火)午後6時30分～

かながわ県民センター11階 講義室

総会次第

司会

開会のあいさつ 理事長 河西英彦

来賓あいさつ

議長選出

議事録署名人選出

議 題	第1号議案	2016年度(平成28年度)活動報告
	第2号議案	2016年度(平成28年度)会計報告 会計監査
	第3号議案	2017年度(平成29年度)事業計画 (案)
	第4号議案	2017年度(平成29年度)予算 (案)
	第5号議案	その他

閉会のあいさつ

# NPO 法人神奈川災害ボランティアネットワーク理事会名簿

任期 2016年(平成28年)7月1日～2018年(平成30年)6月30日

(敬称略)

	役職	氏名	所属組織名	担当 課題別委員会
1	理事長	河西 英彦	横浜災害ボランティアネットワーク会議 (鶴見区災害ボランティアネットワーク)	支援室
2	副理事長	水島三千夫	(特非) 藤沢災害救援ボランティアネットワーク	広報
3	副理事長	植山 利昭	川崎災害ボランティアネットワーク会議	講座 図上訓練、 事務局
4	副理事長	高坂 徹	かながわ災害救援ボランティアサポートチーム	講座 避難者 事務局
5	理事	市原 信行	(一社) やまと災害ボランティアネットワーク	4者協定
6	理事	大野 順一	赤十字防災ボランティア推進会議	高校生
7	理事	菅野 良子	西湘災害ボランティアネットワーク	支援室
8	理事	鈴木 久恵	ひらつか災害ボランティアネットワーク	高校生 図上訓練
9	理事	橋本 賢司	海老名災害ボランティアネットワーク	図上訓練
10	理事	丸 恭輔	葉山災害ボランティアネットワーク	高校生
11	理事	丸山 善弘	神奈川県生活協同組合連合会	広報
12	理事	武藤 明	横須賀災害ボランティアネットワーク	避難者 支援室
13	理事	森 清一	神奈川県災害救援ボランティア推進委員会	講座 図上訓練
14	監事	阿部 嘉弘	かながわ勤労者ボランティアネットワーク	支援室
15	監事	川辺 裕子	(特非) 都市防災研究会	高校生



## 2016年度(平成28年度)課題別委員会名簿

2016年(平成28年)7月1日～2017年(平成29年)6月30日

(敬称略)

	課題別	メンバー
1	広報	◎水島三千夫、○大田哲夫、△丸山善弘、高村文子
2	講座	◎植山利昭、○田口謙吉、△宇井葉子、森 清一、高坂 徹、大河内優樹、斉藤明良、金子和巨、早福修二、乾 英昭
3	支援室の在り方検討会	◎武藤 明、○市原信行、△菅野良子、阿部嘉弘、植山利昭
4	高校生防災研修	◎大野順一、○川辺裕子、△鈴木久恵、丸 恭輔、山中義夫、齋藤 勉
5	図上訓練	◎森 清一、○大石 努、△橋本賢司 鈴木久恵、塩沢祥子、植山利昭、高松清美
6	避難者支援	◎武藤 明、○高坂 徹
7	事務局	◎高坂 徹、○斉藤明良、△金子和巨 植山利昭、大河内優樹、早福修二、乾 英昭、塩沢祥子

◎委員長 ○書記 △会計

## 第1号議案

### 2016年度(平成28年度)活動報告

#### 1. 2016年度(平成28年度)の災害の状況と私たちの取り組みについて

2016年(平成28年)4月14日21時26分に熊本地震が発生した。その後熊本県と大分県で相次いで長期にわたり地震が続いた。

熊本地震の大きな特徴は最も大きい震度7を観測する地震が4月14日夜および4月16日未明に2回発生したほか、最大震度が6強の地震が2回、6弱の地震が3回発生していることにある。日本国内の震度7の観測事例としては、4例目(九州地方では初)一連の地震活動において、現在の気象庁震度階級が制定されてから初めて震度7が2回観測された。また、一連の地震回数(M3.55以上)は内陸型地震では1995年以降で最多となっている。

熊本地震では避難所の開設と運営、車内での宿泊、支援物資の搬送と配布などが問題となった。

また、この熊本地震への被災地支援活動は、被災地が遠いこともあり、やまと災害ボランティアネットワークや横浜YMCA、生活協同組合及び県内有志団体・個人の取り組みが中心となった。また、後方支援活動として街頭募金等を行った。

神奈川災害ボランティアネットワークでは10月13日(木)に「熊本地震に学ぶ・・・その教訓を神奈川に生かそう」というテーマで神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市4者を招いた初めての報告会を開催した。

熊本地震の災害ボランティア活動において「NPOくまもと」と「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)」が熊本県内で活動する熊本地震支援団体等が集まり情報交換する「火の国会議」が連日開催されて団体同士の活動情報の共有、被災地域の状況に関する情報の提供、国・県・市町村から出される情報の提供、シーズやニーズのマッチングなどが行われたことに注目する必要がある。

また、2016年(平成28年)12月22日に新潟県糸魚川市において駅前のラーメン店の大型こんろの消し忘れによって「糸魚川大規模火災」が発生した。

この災害に対して現地視察と糸魚川市地域たすけあいボランティアセンターの激励と活動義援金の寄付を行った。そして2017年(平成29年)3月6日(月)に「大規模火災から街を守る・横浜の地震火災対策及び糸魚川大規模火災視察報告」を開催し、横浜市担当者からの横浜の地震火災対策の講演と視察の報告を行った。

一方 神奈川県では2017年(平成29年)3月を目指した神奈川県地域防災計画(地震災害対策計画)の改訂が提案され、パブリックコメントの募集があり、神奈

川災害ボランティアネットワークでは2016年(平成28年)10月25日に神奈川県の担当者を招き勉強会を開催。その勉強会において積極的な意見を提案し、防災減災活動における人材育成と小中学校及び高校における防災教育の重要性と共に災害ボランティアの活動の活発化の必要性について地地域防災計画に盛り込むことが出来た。

## 2. 2016年度(平成28年度)活動の概略

2016年度(平成28年度)は委員会方式を取り入れ各課題別委員会を軸にして活動展開した。それぞれの委員会では所属する理事及び運営委員の熱心な取り組みによって成果をあげることが出来た。

また理事会及び拡大運営委員会等の開催により各委員会の取り組みの進捗状況の確認や当面する課題等の情報共有などに努めた。

さらに「熊本地震」や「糸魚川大規模火災」などの報告会などを開催した。

各委員会で取り上げた課題は今後もその内容の充実と問題点の解決に向けて継続した取り組みが必要がある。

しかし組織拡大や地域の災害ボランティアネットワーク及び県レベルの組織団体との交流と連携などに課題を残した。

## 3. 理事会及び運営委員会の開催 内容については議事録参照

番号	開催予定日	曜日	理事会・総会
1	6月21日	火	2016年度総会 第1回理事会
2	6月25日	土	第2回理事会
3	7月26日	火	第1回拡大運営委員会
4	8月30日	火	第3回理事会 第1回運営委員会
5	9月27日	火	第2回運営委員会
6	10月25日	火	第4回理事会 中止 地域防災計画説明会
7	11月15日	火	第1回委員長会議
8	12月20日	火	第3回運営委員会
9	1月24日	火	第4回運営委員会
10	2月28日	火	第2回委員長会議
11	3月 7日	火	第4回理事会 追加
12	3月28日	火	第2回拡大運営委員会
13	4月11日	火	2017年度第1回理事会

#### 4. 各委員会からの報告と課題と予定

##### ①広報委員会

###### ○2016年(平成28年)の活動報告

- ・従来の会報を一新して発行を再開した。

第1号 2016年(平成28年)8月30日

第2号 2017年(平成29年)3月1日

- ・ホームページの活用 会報発行都度ホームページに掲載
- ・KSV ネットの紹介パンフレット

事務局関係の変更を見込んだが現状の継続になったため新規作成を見送った

###### ○今後の活動課題及び予定

2017年度(平成29年度)も年2回の発行を予定している

##### ②講座委員会

###### ○2016年(平成28年)の活動報告

- ・2016年度(平成28年度)コミュニティカレッジ7月2日(土)～8月20日(土)全6回「災害ボランティアコーディネーター養成講座」を開催したが参加者が少なかった
- ・防災減災に取り組む人材育成の講座の在り方について検討した
- ・「災害ボランティアコーディネーター養成講座」を初級及び中級に分けて内容を再検討することとした

###### ○今後の活動課題及び予定

- ・資格制度の導入について検討した
- ・図上訓練、避難所運営などのテキストを作成する必要がある
- ・各講座の講師をつくる必要がある

##### ③支援室委員会

###### ○2016年(平成28年)の活動報告

- ・4者(KSV ネット、県サポートセンター、県社協、県共同募金会)協定委員会に参加した。
- ・支援室在り方検討委員会を開催した
- ・2016年(平成28年)9月27日西湘地区防災訓練に伴うセンター立ち上げ訓練に参加した
- ・2017年(平成29年)1月23日座間市防災訓練に伴うセンター立ち上げ訓練に参加した
- ・KSVN 内の緊急連絡網の整備を行った

###### ○今後の活動課題及び予定

- ・KSVN として独自の訓練を行う必要がある

- ・緊急連絡網などを活用した訓練を考える
- ・備品の見直しと必要なものの確保に取り組む

#### ④高校生委員会

##### ○2016年(平成28年)の活動報告

- ・2017年(平成29年)3月25日(土)平塚市で高校生対象の講座と訓練を開催した
- ・講座と訓練の開催に向けて打ち合わせ会を開催した

##### ○今後の活動課題及び予定

- ・高校生に限定しないで小中学生も含めた防災教育の観点からの取り組みを考える必要がある
- ・学校等との連携を図る必要がある
- ・委員会の名称の変更を検討する

#### ⑤図上訓練委員会

##### ○2016年(平成28年)の活動報告

- ・2016年(平成28年)12月7日(水)アミューあつぎ・厚木市 県央地区 開催
- ・2017年(平成29年)1月19日(木)三浦市総合福祉センター・三浦市 湘南地区開催、
- ・2017年(平成29年)3月24日(金)てくのかわさき・川崎市高津区 各地域の社会福祉協議会等の参加により3回の図上訓練を開催した
- ・各地区での図上訓練の開催に向けて各地域の社会福祉協議会と事前打ち合わせを行うと共に準備のための会議を開催した

##### ○今後の活動課題及び予定

- ・地域の社会福祉協議会と災害ボランティアと連携した訓練として定着させていく必要がある
- ・各地区の社会福祉協議会の横の連絡が取れるようにしていく必要がある

#### ⑥避難者支援委員会

##### ○2016年(平成28年)の活動報告

- ・年3回開催された神奈川県安全防災局主催の「かながわ避難者支援会議」に出席し県内の情報を共有化した
- ・横須賀災害ボランティアネットワークの取り組みについて報告した

##### ○今後の活動課題及び予定

- ・担当が1名なので担当スタッフを増やして欲しい
- ・神奈川県内の避難者支援の活動と連携していくことを考えていく

#### ⑦事務局委員会

##### ○2016年(平成28年)の活動報告

- ・理事会及び運営委員会の事務処理を行った

- ・月1回の事務局会議を開催し当面する課題と事務処理に取り組んだ
- ・かながわ県民センター11階災害ボラ支援室の片づけを行いレイアウトの改善を検討した
- ・かながわ県民センター101会議室の資材について点検しレイアウトの検討を行った

#### ○今後の活動課題及び予定

- ・実際に動けるスタッフの数が少なくこれから増えていくだろう事務処理等に対応できるように新しいスタッフを増やしていく必要がある
- ・県内の各地域や団体等との連絡を密にして共同で取り組む事業を配置していく必要がある
- ・印刷・郵送・連絡などの事務局の日常的な運営に資金が必要である

#### 4. 勉強会、講演会及び報告会等の開催

##### ○かながわ・よこはま防災ギャザリング2016

2016年(平成28年)5月14日(土)

横浜市民防災センター及び沢渡中央公園で「かながわ・よこはま防災ギャザリング2016」を開催した。神奈川災害ボランティアネットワークは共催。

##### ○2016年度(平成28年度)コミュニティカレッジ

2016年(平成28年)7月2日(土)～8月20日(土)全6回

「災害ボランティアコーディネーター養成講座」を開催した。

##### ○ビックレスキューかながわ2016 神奈川県・横須賀市合同総合防災訓練

2016年(平成28年)9月11日(日)

横須賀市武山の自衛隊駐屯地内で開催された合同総合防災訓練に参加した

##### ○「熊本地震に学ぶ・・・その教訓を神奈川に生かそう」

- ・2016年(平成28年)10月13日(木)午後6時30分～8時30分

熊本地震の被災地に神奈川県をはじめ県内の市町村から幅広い支援活動が行われました。その体験報告をいただき、これからの神奈川の防災について情報共有をしたいと思います。県内民間団体等のボランティア活動報告もあります。

##### 1. 神奈川県からの報告

神奈川県安全防災局安全防災部災害対策課支援調整グループ

グループリーダー 瀬尾 あゆこ氏

##### 2. 横浜市からの報告 横浜市総務局危機管理課担当係長 大矢 直氏

##### 3. 川崎市からの報告 川崎市総務企画局危機管理室 担当係長 早川雄大氏

##### 4. 相模原市からの報告 相模原市危機管理局緊急対策課総括副主幹 新田英夫氏

##### 5. 神奈川県内熊本地震支援団体情報交換会からの報告

神奈川県内熊本地震支援団体情報交換会 市原 信行氏

(やまと災害ボランティアネットワーク)

○eコマップのマスターに向けたスキルアップ学習会

2017年(平成29年)1月11日(水) 18時～20時

かながわ県民活動サポートセンター11階講義室

国立研究開発法人 防災科学技術研修所職員を講師としてeコマップのレベルアップ講座を開催した。

○「大規模火災から街を守る・横浜の地震火災対策及び糸魚川大規模火災視察報告」

・2017年(平成29年)3月6日(月) 午後6時30分～

かながわ県民センター11階講義室

1. 横浜市の地震火災対策について

横浜市都市整備局防災まちづくり推進室防災まちづくり推進課担当係長  
森 隆行氏

2. 糸魚川大規模火災視察報告

NPO 法人神奈川災害ボランティアネットワーク 理事長 河西英彦氏

○3・11東日本大震災追悼キャンドルサービス

2017年(平成29年)3月11日夕方東日本大震災の犠牲者を追悼するために  
かながわ県民センター玄関入口広場で追悼キャンドルサービスを行った

5. 特定非営利活動に係る事業について

①地域の減災・防災の強化をめざす市民活動及びボランティア活動を行う団体・  
個人のネットワーク化の推進事業

・内容 県内社会福祉協議会ブロックにおける災害図上訓練

・日時 12月7日(水)・1月19日(木)・3月24日(金)

・場所 厚木市・三浦市・川崎市

・従事者人数 45人

・対象者 社協職員及び災害ボランティア 212人

・支出額 456,902円

②災害時の滑動及び情報伝達手段の整備と体制づくり事業

・内容 ビックレスキューかながわ神奈川県・横須賀市総合防災訓練

・日時 9月11日(日)

・場所 横須賀市・かながわ県民活動サポートセンター

・従事者人数 25人

・対象者 横須賀災害ボランティアネットワーク及び県ネット 20人

・支出額 10,000円

③災害時を想定したシミュレーション訓練、各種講座の開催による人材育成、広  
報啓発事業

・内容 コミュニティカレッジ 災害ボランティアコーディネーター養成講座

- ・日時 7月2日(土)～8月20日(土) 6日間
- ・場所 かながわ県民活動サポートセンター及び横浜市内
- ・従事者人数 25人
- ・対象者 受講者 17人
- ・支出額 449,644円

④減災・防災に取り組む市民の相互理解のための交流の場づくり事業

- ・内容 防災ギャザリング
- ・日時 5月14日(土)
- ・場所 神奈川区横浜市市民防災センター
- ・従事者人数 50人
- ・対象者 小中学生及び市民 300人
- ・支出額 50,000円

⑤防災に強い地域社会づくりの研究と情報提供事業

- ・内容 広報紙発行(第1号、第2号)、ホームページ作成
- ・日時 通年
- ・場所 かながわ県民活動サポートセンター
- ・従事者人数 20人
- ・対象者 各1,200部印刷・配布
- ・支出額 71,468円

⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業

- ・内容 高校生防災研修
- ・日時 ~~310~~月25日(土)
- ・場所 平塚市
- ・従事者人数 20人
- ・対象者 神奈川県内高校生 10人
- ・支出額 178,240円



# 2016年度(平成28年度)活動日誌

記載のないものは主催

番号	開催予定日	曜日	理事会・総会	参加・共催
1	5月14日	土	かながわ・よこはま防災ギャザリング2016開催	共催
2	6月21日	火	2016年度総会 第1回理事会	
3	6月25日	土	第2回理事会	
4	7月 2日	土	コミュニティカレッジ開講 8月20日まで全6回	
5	7月 7日	木	4者協定委員会	参加
6	7月26日	火	第1回拡大運営委員会	
7	7月27日	水	第1回かながわ避難者支援会議	参加
8	8月30日	火	第3回理事会 第1回運営委員会	
9	8月30日	火	会報第1号発行	
10	9月11日	日	ビックレスキューかながわ2016 横須賀市	参加
11	9月27日	火	西湘地区防災訓練参加	参加
12	9月27日	火	第2回運営委員会	
13	10月13日	木	熊本地震に学ぶ講演会開催	
14	10月25日	火	第4回理事会 中止	
15	10月25日	火	地域防災計画説明会	
16	11月15日	火	第1回委員長会議	
17	11月22日	火	第2回かながわ避難者支援会議	参加
18	12月 7日	水	県央地区図上訓練開催 厚木市	参加
19	12月20日	火	第3回運営委員会	
20	1月11日	水	eコママップ学習会開催	
21	1月19日	水	湘南地区図上訓練 三浦市	
22	1月23日	月	座間市防災訓練参加	参加
23	1月24日	火	第4回運営委員会	
24	2月28日	火	第2回委員長会議	
25	3月 1日	水	会報第2号発行	
26	3月 6日	月	大規模火災対策学習会開催	
27	3月 7日	火	第4回理事会 追加	
28	3月11日	土	東日本大震災追悼キャンドルサービス	
29	3月24日	金	川崎市図上訓練 川崎市高津区	
30	3月25日	土	高校生防災研修 平塚市	
31	3月27日	月	第3回かながわ避難者支援会議	参加
32	3月28日	火	第2回拡大運営委員会	
33	4月11日	火	2017年度第1回理事会	

第2号議案 2016年度(平成28年度)決算報告  
 2016年(平成28年)4月1日～2017年(平成29年)3月31日  
 (単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
団体会員受取会費	310,000	
個人会員受取会費	9,000	319,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	78,630	
資産受贈益		78,630
3. 受取助成金等		
公的受託事業	449,644	
受取民間助成金	0	
受取公的助成金	1,386,646	1,836,290
4. 事業収益		
コミュニティカレッジ	0	
図上シミュレーション訓練	0	
学生の防災教育	0	
D事業収益		0
5. その他収益		
ハンドブック販売収入	46,174	
参加費	0	
受取利息	22	
雑収入	10,000	56,196
経常収益計		2,290,116
II 経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費		
人件費計	0	
(2)その他経費		
広報	71,468	
講座	68,024	
支援室	29,468	
高校生防災	178,240	
図上訓練	456,902	
県内避難者	6,371	
事務局	103,452	
コミュニティカレッジ	449,644	
防災キャサリング	50,000	
その他経費計	1,413,569	
事業費計		1,413,569
2. 管理費		
(1)人件費計	0	
(2)その他経費		
印刷費	127,903	
通信費	197,095	
消耗品費	13,100	
会議会場費	0	
会議交通費	84,712	
事務委託費	150,000	
支払い手数料	4,104	
旅費交通費	2,100	
広報費	83,460	
雑費	0	
その他経費計	662,474	
管理費計		662,414
当期正味財産増減額		2,076,043
前期繰越正味財産額		214,073
前期繰越正味財産額		2,921,805
次期繰越正味財産額		3,135,878

法人名：(特非)神奈川県災害ボランティアネットワーク

### 貸借対照表

2017年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	3,135,878		
流動資産合計		3,135,878	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			3,135,878
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		2,921,805	
当期正味財産増減額		214,073	
正味財産合計			3,135,878
負債及び正味財産合計			3,135,878

法人名: (特非)神奈川県災害ボランティアネットワーク

## 財産目録

2017年 3月 31日現在

(単位:円)

科目・摘要	金額		
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	858,199		
現金	239,431		
郵貯銀行	133,895		
横浜銀行一般会計	1,903,851		
横浜銀行1	502		
横浜銀行2		3,135,878	
流動資産合計			3,135,878
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			3,135,878
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			3,135,878

2017年3月31日石田

確認しました

丸山善弘

2017/03/31  
FIL # 2

1万円	820,000
5千円	10,000
千円	14,000
5百円	9,500
100円	2,700
50円	1,300
10円	520
5円	140
1円	39
	858,199

## 監査報告書

私たち監事は、2016年4月1日から2017年3月31日までの2016年度の監査を行いました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 会計監査日

2017年4月24日（月）

2. 場 所

神奈川県生活協同組合連合会事務所

3. 監査の方法及びその内容

各監事は、特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワークの定めた会計事務規定に基づき、会計帳簿又はこれに関する資料を精査し、当該事業年度に係る決算関係書類（残高証明、領収書、現金、預金通帳、貸借対照表、収支計算書、）を照査いたしました。

4. 監査の結果

決算関係書類及びその付属帳票は、会計事務規定に従い、特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワークの財産及び収支の状況を、適正に処理していることを確認しました。

特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワーク

監 事 阿部 嘉弘



監 事 川辺 裕子



参考資料

2016年度(平成28年度)決算報告(2016年度予算入り)

2016年(平成28年)4月1日～2017年(平成29年)3月31日

(単位:円)

科 目	2016年度予算	実 績	
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費			
団体会員受取会費	330,000	310,000	319,000
個人会員受取会費	21,000	9,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	50,000	78,630	78,630
資産受贈益	50,000		
3. 受取助成金等			
公的受託事業	460,000	449,644	1,836,290
受取民間助成金	0	0	
受取公的助成金	1,200,000	1,386,646	
計	1,660,000		
4. 事業収益			
コミュニティカレッジ収益	50,000	0	0
図上シミュレーション訓練	50,000	0	
学生の防災教育	60,000	0	
D事業収益	160,000		
5. その他収益			
ハンドブック販売収入	120,000	46,174	56,196
参加費	50,000	0	
受取利息	500	22	
雑収入	20,000	10,000	
経常収益計	2,411,500		2,290,116
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1)人件費			
人件費計	0	0	1,413,569
(2)その他経費			
広報	150,000	71,468	
講座	200,000	68,024	
支援室	50,000	29,468	
高校生防災	200,000	178,240	
図上訓練	400,000	456,902	
県内避難者	10,000	6,371	
事務局	110,000	103,452	
コミュニティカレッジ	460,000	449,644	
防災キャサリング	50,000	50,000	
その他経費計	1,630,000	1,413,569	
事業費計	1,630,000		
2. 管理費			
(1)人件費計	0	0	662,414
(2)その他経費			
印刷費	209,500	127,903	
通信費	200,000	197,095	
消耗品費	30,000	13,100	
会議会場費	10,000	0	
会議交通費	50,000	84,712	
事務委託費	240,000	150,000	
支払い手数料	2,000	4,104	
旅費交通費	10,000	2,100	
広報費	30,000	83,460	
雑費	20,000	0	
その他経費計	801,500	662,474	
管理費計	801,500		
当期正味財産増減額	0		2,076,043
前期繰越正味財産額	2,921,805		2,921,805
次期繰越正味財産額	2,921,805		3,135,878

## NPO 法人神奈川災害ボランティアネットワーク備品目録(2016年度)

1. パソコン等	
・パソコン	2台
・ステーションからの引継ぎパソコン	7台
・大型スクリーン	2台
2. プロジェクター	1台
3. 印刷機 持ち運び用	1台
4. ビデオカメラ(小)	1台
5. パソコン用卓上スピーカー	1台
6. ラミネート機	1台
7. アマチュア無線、アンテナ	1台
8. 簡易無線機(中距離)	2台
9. 特小無線トランシーバー(短距離)	2台
10. コピー機(リース)	1台

他 101会議室

1 輪車、スコップ、高速洗浄機、発電機、テント2張 等

## 第3号議案

### 2017年度(平成29年度)事業計画(案)

#### 1. 私たちを取り巻く環境と課題について

1995年1月17日の阪神淡路大震災における災害ボランティアの活動はボランティア元年と言われるほどそれからの日本のボランティア活動に大きいインパクトを与えました。それ以後全国の災害被災地に災害ボランティアが駆けつけ被災地支援活動を展開することは当たり前の状況となりました。そしてそれ以来神奈川でも数多くの地域に災害ボランティアネットワークが結成され地域の防災減災活動に取り組み始めました。

2011年3月11日の東日本大震災の発生は日本の防災計画に大きな影響を与えた。神奈川県でも「神奈川県地域防災計画」の見直しが行われ、私たちが提案してきた災害ボランティアの取り組みの強化が計画の中に明確に位置づけられた。

そして、その後2011年7月新潟福島豪雨、同8月台風12号風水害(紀伊半島豪雨)、2012年7月九州北部豪雨、2013年10月台風26号伊豆大島土石流、2014年8月豪雨(広島)、同9月御嶽山噴火災害、2015年6月箱根山大涌山噴火、同9月鬼怒川堤防決壊、2016年4月熊本地震と毎年のように全国各地で災害が発生してきている。

熊本地震は東日本大震災で行われた地域防災計画の見直しにも影響してきた。そのような中で私たちは近隣の被災地への支援活動を展開してきた。

このような災害ボランティアの取り組みの中で東日本震災より続いてきた全国的な災害ボランティアのネットワークの結成に向けた機運が熊本地震の体験をとおして「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)」として方向性が出ようとしている。

一方 神奈川県では首都直下型地震の切迫性を受けて2017年3月に「神奈川県地域防災計画(地震災害対策計画)」の改訂が行われ、その中で災害ボランティアの活動の重要性と共に小中学校及び高校における防災教育の必要性が提起されている。

このような状況を受けて県内の災害ボランティアネットワークの要としてある NPO 法人神奈川災害ボランティアネットワークの組織強化と運動の全県的な展開が求められている。



## 2. 私たちの基本的な方向について

①当法人の目的は定款にあるように、平時においては神奈川における災害時に救援活動をするボランティアに対して、県内の地域ボランティアとそのネットワークを介して連携を図り、互いに助け合う市民社会の形成を目指す事業を行うことにより、災害時において、効果的な活動が出来る体制をつくり、また全国各地の災害に遭遇した被災地の救援活動を行うことで、安心して安全な社会の構築に寄与することを目的としている。

そして具体的にはこの法人は次の特定非営利活動に係る事業を行うことになっている。

- (1)地域の減災・防災の強化をめざす市民活動及びボランティア活動を行う団体・個人のネットワーク化の推進
- (2) 災害時の活動及び情報伝達手段の整備と体制づくり
- (3) 災害時を想定したシミュレーション訓練、各種講座の開催による人材育成、広報啓発
- (4) 減災・防災に取り組む市民の相互理解のための交流の場づくり
- (5) 災害に強い地域社会づくりの研究と情報提供
- (6) 災害被災地への支援活動
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

②2016年度(平成28年度)において、定款第5条(事業)の7項目に沿って各課題別委員会を設立しそれぞれ連携して事業を担っていき全役員が自主運営を基本とした委員会方式に取り組み一定の成果をあげることが出来た。

2016年度(平成28年度)において各事業を行うに当たって各課題別委員会が事前に複数回開催され役員の参加が増え多数の事業の取り組みが増えたことを評価したい。

これを2017年度(平成29年度)において更に定着・発展させ各委員会における責任ある対応と成果が出るようにしていく必要がある。

③その一方で、災害救援・受援活動を目的とする地域ネット・市域県域ネット・市民ボランティア団体及び個人等に幅広く参加者と賛同者を募り当法人の目的達成のための人材の募集と育成を積極的に推進し一定のレベルの知識と技能を習得した災害ボランティアの活動家を早急に増やしていく必要がある。

④そして全国的な災害の多発化と広がりに対処し、情報収集とネットワークを形成するため全国ネット団体「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(JVOAD)」等との連携を行う必要がある

⑤神奈川県災害対策(危機管理担当)に連動した防災に対する理解を深め、受援力強化を図るため、防災担当の各行政・企業・団体等幅広い連携を図っていくように努めていく必要がある。

⑥各事業を確実に遂行し目的達成のため事務局の強化を図る必要がある。

各事業は理事・運営委員及び全会員が自主的に参加し自主運営を基本とした委員会方式によって進め、各委員会において責任ある対処をしていくものとする。

なお各委員会に項目がない事項は研修会、研究会、講演会等の企画・開催として事務局が提案していくものとする。

⑦各運営委員や理事等が参加し交流する機会を増やすため拡大運営委員会を定期的に開催し、顔の見える関係と情報の共有を図っていくものとする。

### 3. 各委員会からの2017年度(平成29年度)活動の提案について

#### ①広報委員会

・発行頻度 年2回と臨時号

発行月 2017年(平成29年)8月 第3号 総会特集号

2018年(平成30年)3月 第4号 年度の総集編

臨時号 2017年(平成29年)12月頃予定 事業中間報告

・発行部数 1200部

・体裁 A3版 両面 2つ折り

#### ②講座委員会

・コミュニティカレッジ

初級編 6月17日～7月1日 横浜 全3回 参加費 6,000円

7月22日～8月5日 小田原 全3回 参加費 6,000円

中級編 10月14日～11月11日 横浜 全4回

・テキストの作成に取り組む

・講師陣とスタッフの養成に取り組む

・資格制度の導入の検討する

#### ③図上訓練委員会

・3政令都市とその他3ブロックでの開催を目指す

・各地域の社会福祉協議会を中心として開催してきたが各自治体の防災担当と地域災害ボランティアネットワークを巻き込んで開催していく

・内容として各行政や社協のBCPを考えていくこと、各地域の地域防災計画との内容に沿うようにしていくことに努めていく

#### ④防災教育委員会

- ・対象を小中学生及び高校生に広げ将来を担う人々のための防災教育としていく
- ・自助・共助・公助と減災行動の知識の習得を目指す
- ・参加者の年齢などは制限しない

#### ⑤支援室委員会

- ・緊急連絡網を確定しそれを使用した訓練を行う
- ・4者協の団体の訓練を各地域ネットワークの訓練に合わせて行う
- ・KSVNとして独自の緊急時の対応訓練を行う
- ・各設備（パソコン、プリンター、Wi-Fiなど）の再構築を図る

#### ⑥避難者支援委員会

- ・神奈川県が主催している「かながわ避難者支援会議」に出席する
- ・神奈川県内の支援団体等との連携を図っていく

#### ⑦事務局委員会

- ・増大する事務局の活動を担える人材を獲得していく
- ・KSVNの活動を地域の災害ボランティアネットワークと連携して展開できるように計画性をもって展開していく
- ・事務局活動に必要な財源の確保に努めていく
- ・サポートセンター11階の支援室及び101会議室の整理と活用に取り組んでいく
- ・神奈川県安全防災局、横浜市危機管理室、川崎市危機管理室、相模原市危機管理局などとの連携を目指していく

### 4. 特定非営利活動に係る事業について

#### ①地域の減災・防災の強化をめざす市民活動及びボランティア活動を行う団体・個人のネットワーク化の推進事業

- ・内容 県内社会福祉協議会ブロックにおける災害図上訓練
- ・日時 未定
- ・場所 未定
- ・従事者人数 未定
- ・対象者 社協職員及び災害ボランティア 未定
- ・支出額 456,902円

#### ②災害時の滑動及び情報伝達手段の整備と体制づくり事業

- ・内容 ビックレスキュー平成29年第38回九都県市合同防災訓練
- ・日時 9月1日(金)
- ・場所 小田原市酒匂川河川敷
- ・従事者人数 未定

- ・対象者 県内ボランティアネットワーク 未定
- ・支出額 未定

③災害時を想定したシミュレーション訓練、各種講座の開催による人材育成、広報啓発事業

- ・内容 コミュニティカレッジ 災害ボランティアコーディネーター養成講座
- ・日時 初級 6月17日(土)～7月1日(土) 3日間 横浜会場  
初級 7月22日(土)～8月5日(土) 3日間 小田原会場  
中級 10月14日(土)～11月11日 4日間 横浜会場
- ・場所 かながわ県民活動サポートセンター及び小田原市その他
- ・従事者人数 未定
- ・対象者 未定
- ・支出額 500,000円

④減災・防災に取り組む市民の相互理解のための交流の場づくり事業

- ・内容 防災ギャザリング
- ・日時 5月13日(土)
- ・場所 神奈川区横浜市市民防災センター
- ・従事者人数 50人予定
- ・対象者 小中学生及び市民 300人予定
- ・支出額 50,000円

⑤防災に強い地域社会づくりの研究と情報提供事業

- ・内容 広報紙発行(第3号、第4号)、ホームページ作成
- ・日時 通年
- ・場所 かながわ県民活動サポートセンター
- ・従事者人数 20人
- ・対象者 各1, 200部印刷・配布
- ・支出額 100,000円

⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業

- ・内容 防災教育
- ・日時 未定
- ・場所 未定
- ・従事者人数 未定
- ・対象者 神奈川県内小中高校生 未定
- ・支出額 100,000円

5. 9月1日(金)平成29年第38回九都県市合同防災訓練について

- ・9月1日(金)に神奈川県が幹事都県市となって小田原市酒匂川河川敷にお

いて平成29年第38回九都県市合同防災訓練が行われる

- ・ 神奈川災害ボランティアネットワークとしてこの訓練に県内の地域災害ボランティアネットワークや各種団体と共に実行委員会を設置し参加型の防災訓練として積極的に参加していくものとする

#### 6. 地域災害ボランティアネットワーク及び各種団体との連携について

- ・ 2016年度(平成28年度)において県内各地域の災害ボランティアネットワークとの連携が十分でなかったことを反省し、適切な全県的なテーマで地域と共同でそのテーマについて学び交流する機会を作っていくものとする
- ・ テーマとして外国人(国際)、障がい者、津波、洪水、受援力、防災訓練などを想定し、その担当団体等と日程等については総会の後で具体的に検討していくものとする
- ・ 各種団体との活動の交流と地域での防災能力の向上を目的に横浜市民防災センターを会場とした子供向けの防災減災のイベントの開催を検討していくものとする

#### 7. 委員会の再編と再募集について

- ・ 各委員会は総会の後に参加する理事及び運営委員の再募集を行い速やかに活動に入っていくこととする
- ・ 高校生委員会は対象を小中学生及び高校生に広げ「防災教育」の在り方及び進め方について検討を行い具体的なイベントで発表及び訓練を行うものに再編していく
- ・ 必要に応じて新しい委員会の設置については理事会で論議し方向を出すものとする

#### 6. 理事会及び委員会等の日程について

2017年度(平成29年度)理事会・運営委員会開催予定表

番号	開催予定月日	曜日	理事会・総会・運営委員会
1	4月11日	火	第1回理事会
2	4月25日	火	第1回拡大運営委員会
3	5月8日	月	第2回拡大運営委員会
4	5月16日	火	第2回理事会
5	6月6日	火	2017年度(平成29年度)総会
6	7月25日	火	第3回理事会
7	8月29日	火	第1回運営委員会

8	9月26日	火	第3回拡大運営委員会
9	10月24日	火	第2回運営委員会
10	11月28日	火	第3回運営委員会
11	12月26日	火	第4回拡大運営委員会
12	1月23日	火	第4回理事会
13	2月27日	火	第4回運営委員会
14	3月27日	火	第5回拡大運営委員会
15	4月24日	火	2018年度第1回理事会
16	5月8日	火	第1回拡大運営委員会
17	5月29日	火	第2回理事会
18	6月12日	火	2017年度総会

1. 理事会及び運営委員会は原則として第4火曜日、午後6時30分開始とする。なお必要に応じて追加する場合があります。
2. 理事会は理事で構成し定款に基づき会の重要事項を審議し決定する。
3. 2017年度(平成29年度)運営委員会等の設置について
  - ・運営委員会、拡大運営委員会を設置する。
  - ・運営委員会 各委員会から委員長及び書記等が参加して連絡と調整を図る。

拡大運営委員会 運営委員全員が出席することが出来る会議として年3回以上開催する。
4. 委員長会議は廃止する。
5. 課題別委員会の運営については別に定めるものとする

## 7. その他

- ①神奈川における災害ボランティアネットワークの在り方と組織体制についての検討について
  - ・この問題について理事会や運営委員会などで継続して論議していくこととする
- ②役員改選の取り組みについて
  - ・2018年度(平成30年度)が役員改選の年になることからそのための準備に取り組むものとする

# 第4号議案

# 2017年度(平成29年度)予算(案)

2017年(平成29年)4月1日～2018年(平成30年)3月31日 (単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 経常収益</b>		
1. 受取会費		
団体会員受取会費	310,000	
個人会員受取会費	9,000	319,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	80,000	
資産受贈益		80,000
3. 受取助成金等		
公的受託事業	500,000	
受取民間助成金	0	
受取公的助成金	1,400,000	1,900,000
4. 事業収益		
コミュニティカレッジ	0	
図上訓練	0	
防災教育	0	
その他	70,000	70,000
5. その他収益		
ハンドブック販売収入	50,000	
参加費	10,000	
受取利息	100	
雑収入	10,000	70,100
経常収益計		2,439,100
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1)人件費		
人件費計	0	
(2)その他経費		
広報	100,000	
講座	200,000	
支援室	50,000	
防災教育	100,000	
図上訓練	400,000	
県内避難者	20,000	
事務局	250,000	
コミュニティカレッジ	500,000	
防災キャザリング	50,000	
その他経費計	1,670,000	
事業費計		1,670,000
2. 管理費		
(1)人件費計	0	
(2)その他経費		
印刷費	150,000	
通信費	200,000	
消耗品費	20,000	
会議会場費	10,000	
会議交通費	100,000	
事務委託費	0	
支払い手数料	10,000	
旅費交通費	10,000	
広報費	100,000	
雑費	60,000	
その他経費計	660,000	
管理費計		660,000
当期正味財産増減額		19,100
前期繰越正味財産額		3,135,878
次期繰越正味財産額		3,244,978

**第5号議案**

その他



# 特定非営利活動法人 神奈川災害ボランティアネットワーク 定款

## 第1章 総則

(名称)

- 第1条 この法人は、特定非営利活動法人 神奈川災害ボランティアネットワークと称する。
- 2 この法人の略称は、K S V ネットとする。

(事務所)

- 第2条 この法人は、主たる事務所を神奈川県横浜市に置く。
- 2 この法人は、前項のほか、従たる事務所を神奈川県川崎市に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

- 第3条 この法人は、平時においては神奈川における災害時に救援活動をするボランティアに対して、県内の地域ボランティアとそのネットワークを介して連携を図り、互いに助け合う市民社会の形成を目指す事業を行うことにより、災害時において、効果的な活動が出来る体制をつくり、また全国各地の災害に遭遇した被災地の救援活動を行うことで、安心して安全な社会の構築に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

- 第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、特定非営利活動促進法（以下「法」という。）第2条別表記載のうち次に掲げる種類の活動を行う。
- (1) 災害救援活動
- (2) 前号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

- 第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。
- (1) 地域の減災・防災の強化をめざす市民活動及びボランティア活動を行う団体・個人のネットワーク化の推進
- (2) 災害時の活動及び情報伝達手段の整備と体制づくり
- (3) 災害時を想定したシミュレーション訓練、各種講座の開催による人材育成、広報啓発
- (4) 減災・防災に取り組む市民の相互理解のための交流の場づくり
- (5) 災害に強い地域社会づくりの研究と情報提供
- (6) 災害被災地への支援活動
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## 第3章 会員

(種別)

- 第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって法における社員とする。
- (1) 正会員 この法人の目的に賛同し、この法人の活動を推進するために入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

(入会)

- 第7条 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
- 2 理事長は、前項の申し込みがあったとき、そのものが前条に掲げる条件に適合することを確

認した上、理事会の同意を経て、入会を承認するものとする。

3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡又は失踪宣告を受けたとき。
- (3) 会員である団体が消滅したとき。
- (4) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (5) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事会において別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款又は総会若しくは理事会の定める規則に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

## 第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 10名以上30名以内
- (2) 監事 2名以上3名以内
- 2 理事のうち、1名を理事長とし、若干名を副理事長とすることができる。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事会において理事の互選により選任する。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会若しくは理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったと認められるとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内である限り、総会の議決によりその報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に、職員を置くことができる。

- 2 この法人の職員は、理事長が任免する。

## 第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び収支予算に関する事項
- (5) 事業報告及び収支決算に関する事項
- (6) 役員を選任等に関する事項
- (7) 長期借入金に関する事項
- (8) その他この法人の運営に関する重要な事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、理事長又は理事長が指名する正会員がこれに当たる。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、第27条、前条第2項、次条第1項及び第52条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所

- (2) 正会員総数及び出席者数(書面等表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2名以上が署名又は記名押印しなければならない。

## 第6章 理事会

### (構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

### (権能)

第32条 理事会は、この定款に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) 会費に関する事項
- (4) 委員会等の組織及び運営に関する事項
- (5) 事務局の組織及び運営に関する事項
- (6) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

### (開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から、会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

### (招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

### (議長)

第35条 理事会の議長は、理事長又は理事長が指名する理事がこれに当たる。

### (定足数)

第36条 理事会は、理事総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

### (議決)

第37条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

### (表決権等)

第38条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため、理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決をすることができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第36条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面等表決者にあつては、その旨を付記すること。)
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2名以上が署名又は記名押印しなければならない。

## 第7章 委員会等

(委員会等)

第40条 この法人は、業務企画推進のために、各種委員会等を設置することができる。

- 2 委員会等の設置並びに運営等に関する規定は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

## 第8章 事務局

(事務局)

第41条 この法人に、事務を処理するため事務局を置く。

- 2 事務局の運営等に関する規定は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

## 第9章 資産及び会計

(資産の構成)

第42条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資産の区分)

第43条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

(資産の管理)

第44条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第45条 この法人の会計は、法27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第46条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の1種とする。

(事業計画及び収支予算)

第47条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第48条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。  
2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び収支決算)

第49条 この法人の事業報告及び収支決算は、毎事業年度ごとに理事長が事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等として作成し、監事の監査を受け、その年度終了後3か月以内に、総会の議決を経なければならない。  
2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第50条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(長期借入金)

第51条 この法人が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、総会の承認を得なければならない。

## 第10章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第52条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の3分の2以上の議決を経、かつ、軽微な事項として法第25条第3項に規定する事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第53条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
  - (3) 正会員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産手続開始の決定
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第54条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる法人のうちから、総会において選定したものに帰属するものとする。その帰属先は、総会において出席した正会員の3分の2以上の議決を経て選定する。

(合併)

第55条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第11章 公告の方法

(公告の方法)

第56条 この法人の解散事由に係る公告は、この法人の掲示場所に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

## 第12章 雑則

(細則)

第57条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

### 附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員並びにその役職は、第14条第1項及び第2項の規定にかかわらず、設立総会により選任された次に掲げる者とする。

理事長	植山利昭
副理事長	丸山善弘
副理事長	鷹野克彦
理事	高坂徹
理事	橋本賢司
理事	榎本一雄
理事	石田安秀
理事	森清一
理事	飯島智幸
理事	高松清美
理事	濱田政宏
理事	高松民吉
理事	大石努
理事	野内博
理事	柳原孝美
監事	高松和則
監事	荻原多聞

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から2012年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第47条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第50条の規定にかかわらず、成立の日から2012年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。  
ただし、設立当初の会員については、設立初年度の会費を徴収しないものとする。

(1) 正会員	年会費	個人会員	3,000円
		団体会員	10,000円
(2) 賛助会員	年会費	個人会員	1口 3,000円 (1口以上)
		団体会員	1口 10,000円 (1口以上)



# 参考資料

書式第6号(法第10条関係)

## 特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

### 設立趣旨書

東日本大震災では、多くのボランティアやNPO/NGO等の支援団体が現地に駆けつけ、被災者支援に大きな役割を果たしたと評価されました。しかし、緊急期においては、支援のニーズに対して、「誰が」、「どこで」、「どのような」活動を行っているかを把握し、支援の必要なところへ効果的に支援を届けるコーディネーション(調整)が行われていないために、被災地域において支援の濃淡が顕著になるなどの混乱が生じました。また、支援者同士の連携や、行政や企業などとのセクター間の連携についても、関係構築に時間がかかるなど限定的であり、有効に機能したとは言えない状況でした。

現在、日本では、南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの大規模災害、頻繁に発生する水害などに対して、早急に支援体制を整備する必要があります。特に、支援全体を把握し、支援のコーディネーションを行う仕組みをつくることは不可欠です。

2013年7月に東日本大震災を経験したNPO等の有志が集まり、第1回広域災害調整機関設立に関する準備会(2015年4月「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク準備会」(以下、「JVOAD準備会」)に名称変更)が発足しました。これまでに、災害時の支援調整の先進事例である米国への視察や、災害対応の関係者が一堂に会して災害時の連携について考える全国フォーラムを開催するなど、連携や調整のあり方について検討を重ねてきました。また、2015年9月から、関東・東北豪雨水害の対応として、茨城県常総市において、行政・社会福祉協議会・NPOとの情報共有会議のとりまとめを行うことで課題解決に寄与してきました。

一方で東日本大震災以降、支援を取り巻く環境も変化してきました。2013年月6月、国は災害対策基本法を改正し、「国及び地方公共団体は(中略)ボランティアとの連携に努めなければならない」旨が記載されました。また、2014年10月から翌年2月にかけて、内閣府において「大規模災害時におけるボランティア活動の広域連携に関する意見交換」が行われ、JVOAD準備会からもメンバーとして参加し、最終提言には災害時の支援調整のための連携組織の必要性が盛り込まれました。経済界からも、災害時の現地情報の提供や、支援のマッチングなどを行う連携組織の役割について期待が高まっています。

JVOAD準備会は、継続して災害対応の課題解決に取り組むことができる体制が必要との認識に至り、全国規模の災害対応に関わるネットワークや中間支援組織が協力して、「特定非営利活動法人」を設立することに至りました。今後は、災害時の被災者支援活動が効果的に行われるため、地域、分野、セクターを超えた関係者同士の連携の促進および支援環境の整備につとめ、将来の災害に対する脆弱性を軽減することに貢献することを目指して活動をしていきます。

2016年6月7日

設立代表者 住所又は居所

岐阜県瑞穂市穂積1743番地1

氏名 栗田 暢之 印



# JVOADとは

[ビジョン・ミッション](#)
[活動内容](#)
[代表挨拶](#)

## 団体概要

### 名称

<b>正式名称</b>	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
<b>英語名称</b>	Japan Voluntary Organizations Active in Disaster
<b>略称</b>	JVOAD

### 設立日

2016年11月1日 (東京都からの認証日 2016年10月24日)

### 役員

<b>代表理事</b>	栗田暢之 (震災がつなぐ全国ネットワーク)
<b>理事</b>	大橋正明 (国際協力NGOセンター)
<b>理事</b>	阿久津幸彦 (ジャパン・プラットフォーム)
<b>理事</b>	斎藤貢一 (日本青年会議所)
<b>理事</b>	萩原なつ子 (日本NPOセンター)
<b>理事</b>	高橋良太 (全国社会福祉協議会)
<b>理事</b>	笹川博子 (日本生活協同組合連合会)
<b>理事</b>	阪本真由美 (名古屋大学)
<b>理事</b>	明城徹也 (JVOAD事務局)
<b>監事</b>	大城聡 (弁護士)
<b>監事</b>	鶴町昌司 (税理士)

### 正会員団体

#### 20団体 (五十音順)

カリタスジャパン/クロスオーバーラボ/国際協力NGOセンター/ジャパン・プラットフォーム/情報支援レスキュー隊/震災がつなぐ全国ネットワーク/全国社会福祉協議会/チーム中越/中央共同募金会/東京災害ボランティアネットワーク/難民支援協会/難民を助ける会/日本NPOセンター/日本生活協同組合連合会/日本青年会議所/日本赤十字社/日本YMCA同盟/ピースボート災害ボランティアセンター/東日本大震災支援全国ネットワーク/レスキューストックヤード

設立パートナー  
(設立支援)

武田薬品工業株式会社

プログラム・パ  
ートナー  
(活動助成)

act alliance、中央共同募金会

沿革

- 2013年7月** 第1回広域災害調整機関 (JVOAD) 設立に関する準備会を開催。以降、毎月1回のペースで実施。
- 2014年1月** 米国視察を実施。National Voluntary Organizations Active in Disaster (NVOAD) 等を訪問し、災害対応における官民連携や支援のコーディネーションの仕組みについて学ぶ。
- 2014年5月** 「広域災害に備えた官民連携を考える研究会～米国NVOADに学ぶ～」(東京)を実施。行政、企業、NPO、研究者など約100名以上が参加。内閣府、経団連からも登壇。
- 2015年1月** 「第3回おおさか災害支援ネットワーク」に登壇。JVOAD構想について、話題提供を行った。
- 2015年3月** 第3回国連防災世界会議パブリックフォーラム「災害時における支援調整の仕組みを考える～新たな官民連携・コーディネーション機能構築に向けて～」を開催。行政、企業、NPO等から200名が参加。
- 2015年4月** 「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) 準備会」に名称変更。
- 2015年5月** 米国NVOAD年次大会に参加。
- 2015年6月** 「防災フォーラム～災害時の連携を見据えたネットワークシミュレーション～」(於：長岡市、新潟市)に登壇。JVOAD構想について、話題提供。
- 2015年8月** 長野県「平成27年度地震総合防災訓練」に参加。
- 2015年9月** 関東東北豪雨災害への対応として、常総市における官民の支援の調整などを行う(翌年3月まで継続)。
- 2015年10月** 人と防災未来センター「災害対策専門研修」にて「NGO/NPOの災害対応と協働」の講義を実施。
- 2015年12月** 「静岡県内外のボランティアによる救援活動のための図上訓練」に企画メンバーとして参加。
- 2016年2月** 「首都直下地震時の災害ボランティア活動 連携訓練」(東京都災害ボランティアセンター・アクションプラン推進会議)に参加。
- 2016年2月** 「災害時の連携を考える全国フォーラム」を開催。2日間にわたり、産官学民などから455名が参加。
- 2016年4月** 熊本地震への対応として、支援団体間および行政・社協・NPO間の連携会議等を継続して開催。
- 2016年6月** JVOAD「設立総会」を開催。NPO法人の認証申請を東京都に提出。
- 2016年8月** 第1回防災推進国民大会(内閣府)に参加。「市民セクターの連携」などに企画・登壇。
- 2016年9月** 長野県「平成28年度地震総合防災訓練」に参加。

- 2016年9月** 静岡県「静岡県災害ボランティア本部情報センター設置・情報伝達訓練」に参加。
- 2016年10月** 鹿児島県「災害にも強い支えあう地域の仕組みづくり事業」に登壇。
- 2016年11月** 特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（通称JVOAD）設立。

## 団体資料

- 定款 (PDF)
- 設立趣意書 (PDF)
- 管轄名称 (PDF)
- 認定趣意書 (PDF)

ホーム

JVOADとは

熊本地震支援

最新情報

正会員団体

団体概要

支援団体の活動状況

お知らせ

全国フォーラム

活動内容

支援活動の情報や行政機関の動き

災害対応

ご寄付・ご支援

代表挨拶

支援を行う際の参考情報

イベント

お問い合わせ

特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク  
 〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル267-B  
 TEL : 080-5961-9213

[アクセスマップ](#)>

Copyright© JVOAD. All rights reserved.

# 平成 28 年度活動報告

平成 29 年 5 月 2 日

NPO 法人 神奈川災害ボランティアネットワーク  
理事長 河西 英彦

記載者	武藤 明	役職名	YSVN 副代表 KSV 理事
所属団体名	横須賀災害ボランティアネットワーク		

活動月日・内容	<p>平成 28 年度活動内容報告</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) ふるさと福島避難者支援事業（よこすか『しゃべり場』） H28・6 月 9 月 H29・1 月の 3 回実施：参加人員延べ 53 人（24 家族）</li> <li>2) 設立 20 周年記念行事企画委員会設置（記念誌&amp;祝賀会の取り組み）             <ol style="list-style-type: none"> <li>a. 記念誌：企画・構成・校正 H29.5 完成予定総会&amp;祝賀会時配布</li> <li>b. 祝賀会：H29.5.27 16:30～ よこすか『平安閣』にて実施</li> </ol> </li> <li>3) マニュアル学習会 3 回実施 H28・6 月～8 月・コーディネーター養成講座・災害時ボランティアセンター設置運営訓練等の内容見直し</li> <li>4) ビックレシユキュー神奈川（横須賀市合同総合防災訓練）に参加 H28 年 9 月 11 日（日）陸上自衛隊横須賀武山駐屯地（中央会場） ・パネル展示にて PR 参加</li> <li>5) SNS・ICT 研究勉強会 2 回実施 H28・8 月 11 月 ・基本知識の習得（フェイスブック・ツイッター）</li> <li>6) 災害時ボランティアコーディネーター養成講習会 H28・16・23 日（2 日間）参加人員 9 名 災害時ボランティアセンター設置運営訓練実施 H28・11 月 13 日・一般参加人員 23 名（社協・行政 13 名・YSVN15 名）</li> </ol>
評価	<p>@H28 年度の活動目標はすべてクリアした。避難者対応であゆむ会等の合同相談交流会等も実施し、各団体との顔の見える関係を築けたことは評価できる。</p> <p>@SNS・ICT 関係も第一歩を踏み出せて、会員各位の反応も良い方向付けが出来た事も評価で出来る。</p> <p>@センター設置訓練も行政・社協との顔の見える関係が浸透し、良い方向付けが出来た。</p>
その他	<p>@SNS・ICT をとらうして若年層との顔の見える関係作り、緊急時の連絡体制の確立などを重点的に進めたい。</p>

# 平成29年度活動方針案

平成29年5月2日

NPO 法人 神奈川災害ボランティアネットワーク  
理事長 河西 英彦

記載者	武藤 明	役職名	YSVN 副代表 KSV 理事
所属団体名	横須賀災害ボランティアネットワーク		

活動月日・内容	<p>@H29 年度 YSVN 活動予定</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) ふるさと福島避難者支援事業の実施。(よこすか『しゃべり場』) H29・7月 10月 H29年1月の3回実施(予定)</li> <li>2) 設立20周年記念祝賀会 H29・5・27(土) 会場:よこすか平安閣5階「メープル」 ICT勉強会「Web地図勉強会」 H29・6・18(日) 横須賀総合福祉会館4階 活動室</li> <li>3) ビックレスキュー神奈川に参加 9月1日(金) 6都市合同防災訓練(小田原会場)</li> <li>4) 災害時ボランティアコーディネーター養成講習会 H29・10・28~29日(2日間) 横須賀総合福祉会館5階 視聴覚室・ホール</li> <li>5) 災害時ボランティアセンター設置運営訓練 H29・11・11(土) 横須賀総合福祉会館5階ホール その他</li> <li>6) 緊急時対応訓練 Eコママップを使い自宅からセンターまでの徒歩参集訓練</li> </ol>
目標等	<p>@ICT勉強会を通して情報伝達の大切さの訓練を会員中心に実施していく。 @当会のメイン活動としての養成講座・設置運営訓練を行政・社協・その他の関係団体と関係を持ちながら進めていく。 @避難者対応も、関係団体と顔の見える関係を作りながら推進していく。 @地域のボランティア団体との顔の見える関係作りを進める。 @KSVネットとの緊密な関係を保ち、各種行事に参加協力していく。</p>
その他	<p>@ICT勉強会からみで(Wi-Fi)関係機器を購入し、勉強会を推進する。 @役員を増員して、後見者の育成・協力体制づくりに努める。</p>

# 平成29年度活動方針案

平成29年 5月 2日

NPO 法人神奈川災害ボランティアネットワーク

理事長 河西 英彦 様

記載者名	伊達 良雄	役職名	代表
所属団体名	こ宮災害ボランティアネットワーク		

活動項目名	(1) 災害支援活動の知識・技術普及向上のため行動
活動予定月 日・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 「災害ボランティアセンター」立ち上げ訓練のさらなる充実強化</li> <li>② 避難所・支援物資仕分け作業の検討</li> <li>③ 防災・減災などの知識を高める講演会などの実施（専門家・町の防災安全課など）：災害時に生き延びるための知識の獲得と普及</li> <li>④ 居住地の問題点の把握（町歩き：今日までのまとめと提言作製を含む）</li> <li>⑤ 各種防災訓練・体験（「県内防災センター」などの活用）</li> <li>⑥ 救急救命講座への参加</li> <li>⑦ 過去の災害から学ぶ研修</li> <li>⑧ 被災地支援行動・・・災害発生の際の緊急支援（例：東日本大震災支援、常総水害時の行動のような）</li> <li>⑨ 広報活動（「災害ボラだより」の発行と諸行動の連絡体制の確立）</li> <li>⑩ 会員間の意思一致、交流を図る目的で、定例役員会のほかに、3ヶ月に1回程度の、全会員対象の意見交換会を企画する。（諸行動とのセットも考える）</li> </ul>
目標等	
その他	

# 2016年度の活動

## 被災地支援の活動

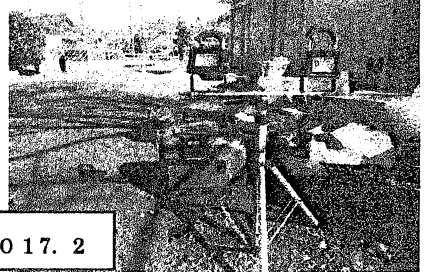
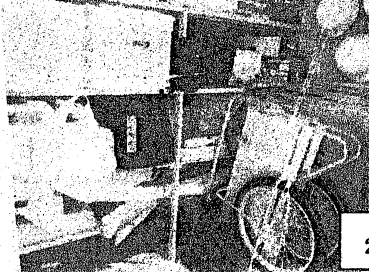
宮古市田老の震災遺産、10名の復興堤防より被災状況視察。語り部氏「海が見えないと危険」



2016.11

## 防災機材の充実

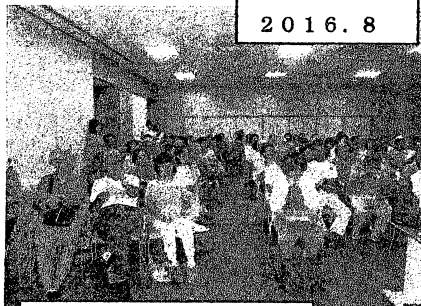
一色防災コミセンの庭に設置されている「独自の防災倉庫」あらたにリアカー、発電機などの機材が充実。全員が活用できるよう訓練を。



2017.2

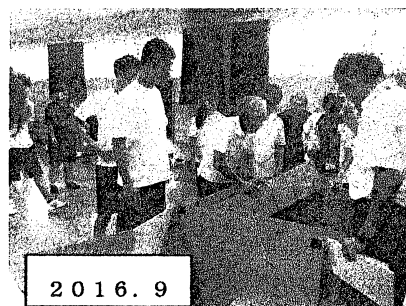
## 講演・研修・訓練

8月に元平塚博物館の森氏で「二宮の地層」、9月に湿地研萬年氏の講演。計200名の参加。



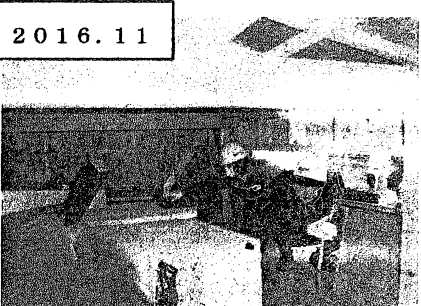
2016.8

万一大地震が発生したら？町民の被害を速やかに支援するボランティア活動。西中学での避難所訓練。ダンボールでベッド造。



2016.9

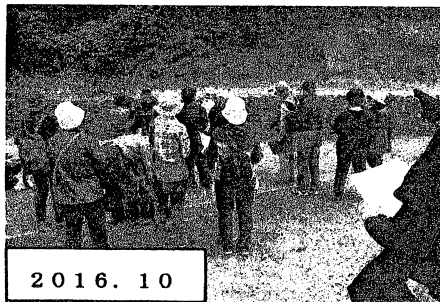
自分の身は自分で守ることが第一。地震、火災、風水害の非常時の心構えを厚木防災センターで行う。写真は倒壊家屋救助訓練。



2016.11

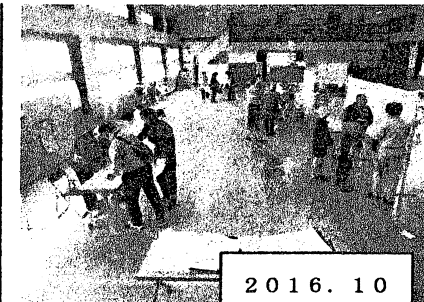
## 危険場所の点検

住む町の危険は無いかな。6回ほど地域の点検。対策に活用。写真は、10月のラディアン裏の地層研究。



2016.10

災害ボランティアの受け入れ訓練。駅前町民会館で何回かの練習を行った後、実施。あらたな改善点も見つけ出す。



2016.10

町民にも状況・対応を知ってもらうことが大切。町や社協の展示にも積極的に参加。多くの方々の関心を



2016.11

### 二宮災害ボランティア ネットワーク会員募集

災害に備えるため、是非会員に  
参加の申し込み、問い合わせは  
二宮町社会福祉協議会  
電話 0463-73-0294



特定非営利活動法人

神奈川災害ボランティアネットワーク

平成28年度理事会・運営委員会議事録

特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワーク

2016 年度理事会・運営委員会開催日程

番号	開催予定日	曜日	理事会・総会	運営委員会等	摘要
1	6月21日	火	第1回理事会 2016年度総会		
2	6月25日	土	第2回理事会		
3	7月26日	火		第1回拡大運営委員会	
4	8月30日	火	第3回理事会	第1回運営委員会	
5	9月27日	火		第2回運営委員会	
6	10月25日	火	第4回理事会 中止	地域防災計画説明会	
7	11月15日	火		第1回委員長会議	
8	12月20日	火		第3回運営委員会	
9	1月24日	火		第4回運営委員会	
10	2月28日	火		第2回委員長会議	
11	3月 7日	火	第4回理事会 追加		
12	3月28日	火		第2回拡大運営委員会	
13	4月11日	火	2017年度第1回理事会		
14	5月16日	火	第2回理事会		
15	6月 6日	火	2017年度総会		

**特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワーク**  
**第5回（2015年度）総会議事録(案)**

1. 日 時：2015年6月30日（火）18時30分～20時50分
2. 会 場： かながわ県民センター 11階講義室1 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2
3. 出席者：正会員総数42会員 出席者数33会員  
(実出席22会員、書面出席11会員、委任出席0会員)  
団体正会員実出席21会員 団体正会員書面出席9会員  
個人正会員実出席1会員 個人正会員書面出席2会員
4. 審議事項  
第1号議案 2015年度事業活動報告承認の件  
第2号議案 2015年度決算報告承認の件  
監査報告  
第3号議案 2016年度事業計画（案）承認の件  
第4号議案 2016年度予算（案）承認の件  
第5号議案 役員選任の件承認の件

**議事の経過の要領及びその結果**

18時30分、司会森清一理事より、開会が宣言され会は始まった。  
植山利昭理事長より挨拶があった。

来賓の紹介があった。

かながわ県民活動サポートセンター 所長	坂井 雅幸 氏
神奈川県社会福祉協議会地域福祉推進部	菊池 隆雄 氏
神奈川県共同募金会 事務局長	中島 孝夫 氏
神奈川県安全防災局安全防災部 部長	杉原 英和 氏

代表して、坂井雅幸かながわ県民サポートセンター所長より挨拶を受けた。

18時40分、石田昌美事務局より18時35分現在の会員の出席状況の報告がされ、総会は有効に成立をしていることが報告された。

議決権を有する会員数 42会員

18時35分現在の出席会員数 33会員

(うち代理人委任出席会員数0会員、書面出席会員数11会員)

定款の規定により議長に植山利昭理事長が就いた。議長は議事録署名人に葉山災害ボランティアネットワークの丸恭輔理事、特定非営利活動法人都市防災研究会の中野稔理事の2名を指名する旨を議場に諮り全員異議なく承認された。書記には丸山善弘副理事長を指名した。

1. 議事運営報告

議事の運営について丸山善弘副理事長より報告があった。

2. 議決事項

(1) 第1号議案、第2号議案

水島三千夫副理事長より提案された。監査報告は川辺裕子監事より報告された。

葉山災害ボランティアネットワーク、やまと災害ボランティアネットワーク、逗子災害ボランティアネットワークより、アマチュア無線について、事前に理事長に提出した質問について、特別会計について質問があり、植山理事長及び水島三千夫副理事

長から回答がされた。

<採決の結果>

第1号議案 反対0 書面議決も含めて賛成多数

第2号議案 反対0 書面議決も含めて賛成多数

(2) 第3号議案、第4号議案

河西英彦副理事長より提案された。葉山災害ボランティアネットワーク、やまと災害ボランティアネットワーク、逗子災害ボランティアネットワーク、日本赤十字神奈川支部防災ボランティア推進会議より、事務局について、特別会計について、事務委託費について、助成金と使用目的について、収入減と事業の推進について、事務委託費について、理事及び理事会の承認について質問があり、河西副理事長及び植山利昭理事長及びより回答がされた。

<採決の結果>

第3号議案 反対0 書面議決も含めて賛成多数

第4号議案 反対2 書面議決も含めて賛成多数

(3) 第5号議案

武藤明役員候補選出委員会委員長より提案された。やまと災害ボランティアネットワークより意見が出された。

<採決の結果>

第5号議案 拍手で承認された。

ここで総会を休会とし、第1回理事会を開催した。

第1回理事会にて理事長の互選を行い、河西英彦副理事長を新たに理事長として決定した。

20時37分、石田昌美事務局より、総会再開の案内があり、新任理事の自己紹介があった。最後に河西英彦理事長から挨拶があった。

選出された役員

氏名	組織名
菅野 良子	西湘災害ボランティアネットワーク
鈴木 久恵	ひらつか災害ボランティアネットワーク
水島 三千夫	(特非) 藤沢災害救援ボランティアネットワーク
橋本 賢司	海老名災害ボランティアネットワーク
市原 信行	(一社) やまと災害ボランティアネットワーク
丸 恭輔	葉山災害ボランティアネットワーク
武藤 明	横須賀災害ボランティアネットワーク
河西 英彦	横浜災害ボランティアネットワーク会議
植山 利昭	川崎・災害ボランティアネットワーク会議
阿部 嘉弘	かながわ勤労者ボランティアネットワーク
森 清一	神奈川県災害救援ボランティア推進委員会
丸山 善弘	神奈川県生活協同組合連合会
高坂 徹	かながわ災害ボランティア支援サポートチーム
大野 順一	赤十字防災ボランティア推進会議
川辺 裕子	(特非) 都市防災研究会

議長より退任理事5名の紹介があり、代表して横須賀災害ボランティアネットワークの鷹野克彦さんから挨拶があった。

4. 議長解任

20時49分、全議案の審議が終了し議長は総会の閉会宣言を行い議長が解任された。

5. 閉会

全ての議事が終了し森清一理事より挨拶があり、20時50分閉会を宣した。

上記議事の経過の要領及びその結果を明確にするために本議事録を作成し、議長及び議事録署名人2名が記名押印する。

2016年6月21日（火）

特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワーク 第5回（2016年度）通常総会

議長 理事長 植山 利昭

議事録署名人 丸 恭輔

議事録署名人 中野 稔

**特定非営利活動法人 神奈川災害ボランティアネットワーク**  
**2016年度第1回理事会議事録**

1. 開催日時：2016年6月21日（火）20時18分～20時36分
2. 会場：かながわ県民サポートセンター11階 コラボ室
3. 出席役員

出席理事：13名中13名、出席監事2名中2名（本人出席1名、委任出席1名）

本人出席理事：菅野良子（西湘災害ボランティアネットワーク）、鈴木久恵（ひらつか災害ボランティアネットワーク）、水島三千夫（特定非営利活動法人藤沢災害救援ボランティアネットワーク）、橋本賢司（海老名災害ボランティアネットワーク）、市原信行（一般社団法人やまと災害ボランティアネットワーク）、丸恭輔（葉山災害ボランティアネットワーク）、武藤明（横須賀災害ボランティアネットワーク）、河西英彦（横浜災害ボランティアネットワーク会議）、植山利昭（川崎・災害ボランティアネットワーク会議）、森清一（神奈川県災害救援ボランティア推進委員会）、丸山善弘（神奈川県生活協同組合連合会）、高坂徹（かながわ災害救援ボランティア支援サポートチーム）、大野順一（日本赤十字防災ボランティア推進会議）

欠席理事：なし

出席監事：川辺裕子（特定非営利活動法人都市防災研究会）、

委任出席監事：阿部嘉弘（かながわ勤労者ボランティアネットワーク）

欠席監事：なし

オブザーバー：大田哲夫（役員候補選出委員会副委員長・特定非営利活動法人藤沢災害救援ボランティアネットワーク）

事務局：石田昌美（神奈川県生活協同組合連合会）

議長：河西英彦理事長

## 議事内容

### 1. 出席状況の報告

20時18分、石田昌美事務局より出席役員15名、うち委任出席1名と全員出席であることから、理事会は理事総数の過半数が出席しており理事会は成立していることが報告された。理事長が選任されるまで、事務局の石田昌美統括マネージャーにより進行した。議事録署名人に丸山善弘を指名した。

### 2. 議決事項

#### (1) 神奈川災害ボランティアネットワーク理事長の選出

2015年度第2回理事会で確認をした通りの記名投票により理事長を選出した。冒頭、高坂徹さんから発言があった。開票作業は石田昌美事務局が行い、役員候補選出委員会の大田哲夫副委員長が立ち会い人となった。結果は河西英彦さんが8票、水島三千夫さんが7票であり、河西英彦さんが理事長に選出された。河西英彦理事長より挨拶を受けた。これ以降は河西英彦理事長が議長となり議事を進行した。

#### (2) 神奈川災害ボランティアネットワーク理事・監事の選出

理事長が選出されたので、役員14名の中でまず監事を募った。川辺裕子さん、阿部嘉弘さんより立候補がされた。3名の選出には至らなかった。引き続きあと1名の監事については課題とし、来年の総会で補充選任することも含めて検討していくこととした。決定した役割は以下の通りである。

理事長：河西英彦

理事：菅野良子、鈴木久恵、水島三千夫、橋本賢司、市原信行、丸恭輔、武藤明、植山利昭、森清一、丸山善弘、高坂徹、大野順一

監事：川辺裕子、阿部嘉弘

**(3) 神奈川災害ボランティアネットワーク副理事長の選出**

事務局の丸山善弘理事より、本理事会では選出が難しいと判断し、6月25日に開催する第2回理事会で選出することが提案され、本理事会の議決事項から外した。

**3. 報告事項**

**(1) 第2回理事会について**

事務局の丸山善弘理事より以下の内容が報告され、確認した。

開催日：2016年6月25日（土）15時～

予定議題：

- ① 副理事長の選出
- ② 神奈川災害ボランティアネットワーク日程理事会、運営委員会の開催 理事会の役割の明確化を踏まえて、開催回数と時期
- ③ 第6回総会日程
- ④ 課題別委員会の種類と理事の分担  
委員会が自立して活動をすすめるために皆で守って欲しいこと
- ⑤ 運営委員名簿
- ⑥ その他

以上をもって議事が終了したので20時36分に議長は閉会を宣し会は終了した。

上記議事の経過の要領及び結果を証するために本議事録を作成し、議長、議事録署名人は記名押印する。

2016年6月21日（木）

特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワーク2016年度第1回理事会

議長

理事長 河西 英彦

議事録署名人

理事 丸山 善弘

**特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワーク**  
**2016年度第2回理事会議事録**

1. 開催日時 2016年6月25日(土)15時～16時30分
2. 会場 かながわ県民活動サポートセンター11階コラボスタジオ
3. 出席理事 13名中9名(本人出席9名)、出席監事2名中0名  
河西英彦(横浜災害ボランティアネットワーク会議)、水島三千夫(特定非営利活動法人藤沢災害ボランティアネットワーク)、植山利昭(川崎・災害ボランティアネットワーク会議)、高坂徹(かながわ災害救援ボランティアサポートチーム)、丸山善弘(神奈川県生活協同組合連合会)、森清一(神奈川県災害救援ボランティア推進委員会)、武藤明(横須賀災害ボランティアネットワーク)、橋本賢司(海老名災害ボランティアネットワーク)、市原信行(一社・やまと災害ボランティアネットワーク)
- 欠席理事 菅野良子(西湘災害ボランティアネットワーク)、鈴木久恵(ひらつか災害ボランティアネットワーク)、丸恭輔(葉山災害ボランティアネットワーク)、大野順一(赤十字防災ボランティア推進会議)
- 欠席監事 阿部嘉弘(かながわ勤労者ボランティアネットワーク)、川辺裕子(特定非営利活動法人都市防災研究会)
- 議長 理事長 河西英彦

**議事内容**

1 出席状況の報告

15時10分、石田昌美事務局より本人出席理事9名、欠席連絡理事4名の報告があり理事総数13名の過半数が出席しており理事会は成立している旨発表があった。議長に河西英彦理事長が就いた。河西理事長より冒頭挨拶を受け議事を進行した。

議事録署名人として市原信行(一社・やまと災害ボランティアネットワーク)と橋本賢司(海老名災害ボランティアネットワーク)を選出した。

書記に高坂徹(かながわ災害救援ボランティアサポートチーム)を任命した。

2 報告事項

◇議長 理事長

(1)第5回(2016年度)総会議事録

(2)副理事長の選出

水島三千夫、植山利昭和、高坂徹、いずれも受託を確認した。

4. 議題

(1)2016年度理事会、運営委員会および第6回総会の開催日程予定の確認について  
2016年度の理事会と運営委員会の開催日程予定と第6回(2017年度)総会の開催日程について論議した。(別紙参照)

なお必要があれば臨時の理事会の開催、運営委員会の開催日程の調整を行うものとした。

(2)課題別委員会の確認と理事の分担について

課題別委員会の確認と担当理事の案について論議した。担当理事については次回の運営委員会までに希望をとることとした。運営委員については各団体から1名以上推薦してもらい課題別委員会を発足させ活発に活動してもらうものとした。



(別紙参照)

(3)運営委員会の位置づけと委員の選出について

神奈川災害ボランティアネットワークの実務推進として運営委員会とその中の課題別委員会の活動を重視し各団体から1名以上課題別委員会に参加するよう案内を出すこととした。課題別委員会や各種活動について運営委員会で調整し情報交換していくものとした。課題別委員会ではその会計を月単位で報告してもらい活動予算について11月頃再調整するものとした。

(4)事務局の再検討について(事務作業の簡素化と役割分散の推進)

現在神奈川県生活協同組合連合会にある事務局について早い段階で独立させる取り組みを行うものとし努力することとした。その準備期間は神奈川県生活協同組合連合会の協力をお願いすることとした。

(5)その他

市原理事から熊本地震支援の情報提供と支援協力依頼があった。

以上の論議を行い16時30分に次回運営委員会を7月26日(火)に開催することを確認し2016年度第2回理事会を終了した。

次回運営委員会日程 7月26日(火) 18時30分～

かながわ県民活動サポートセンター11階会議室予定

上記議事の経過の要領及び結果を証するために本議事録を作成し、議長、議事録署名人は記名押印する。

議長

理事長 河西英彦

議事録署名人

理事 市原信行

理事 橋本賢司

# NPO法人神奈川災害ボランティアネットワーク平成28年度第1回拡大運営委員会議事録

1. 開催日時 2016年7月26日(火) 18時30分～20時30分
2. 会場 かながわ県民活動サポートセンター11階コラボスタジオ
3. 出席理事・運営委員 32名中23名、

## <理事・監事> 13名

河西英彦(横浜災害ボランティアネットワーク会議)、水島三千夫(特定非営利活動法人藤沢災害ボランティアネットワーク)、植山利昭(川崎・災害ボランティアネットワーク会議)、高坂徹(かながわ災害救援ボランティアサポートチーム)、丸山善弘(神奈川県生活協同組合連合会)、森清一(神奈川県災害救援ボランティア推進委員会)、武藤明(横須賀災害ボランティアネットワーク)、橋本賢司(海老名災害ボランティアネットワーク)、市原信行(一社・やまと災害ボランティアネットワーク)、管野良子(西湘災害ボランティアネットワーク)、鈴木久恵(ひらつか災害ボランティアネットワーク)、大野順一(赤十字防災ボランティア推進会議)、川辺裕子(特定非営利活動法人都市防災研究会)、

## <運営委員> 10名

大石努(相模原災害ボランティアネットワーク)、大田哲夫(特定非営利活動法人藤沢災害ボランティアネットワーク)、乾英昭(横浜災害ボランティアネットワーク会議)、斉藤明良(かながわ災害救援ボランティアサポートチーム)、高村文子(横浜YMCA) 山中義夫(逗子災害ボランティアネットワーク)、塩沢祥子(個人)、宇井葉子(あやせ災害ボランティアネットワーク)、齋藤勉(神奈川県ボーイスカウト連盟)、石田昌美(個人)

## 欠席理事・運営委員 9名

### <理事・監事> 2名

丸恭輔(葉山災害ボランティアネットワーク)、阿部嘉弘(かながわ勤労者ボランティアネットワーク)、

### <運営委員> 7名

大河内優樹(かながわ災害救援ボランティアサポートチーム)、田口謙吉(かながわ災害救援ボランティアサポートチーム)、金子和巨(川崎・災害ボランティアネットワーク会議)、早福修二(横浜災害ボランティアネットワーク会議)、仁藤智治(神奈川県災害救援ボランティア推進委員会)、大垣真一(いせはら災害ボランティアネットワーク)、高松清美(一社・やまと災害ボランティアネットワーク)

4. 開会の時間となり河西英彦理事長から挨拶を受けた。挨拶の中で新しい組織体制で課題別委員会の活動を基礎に活発な活動を展開していきたいこと、財政的な基盤が弱いので改善していきたいこと、11月頃に各委員会の財政について見直しと調整をしていきたいことが提案された。
5. 議事に入り運営委員会の議長は副理事長の水島三千夫が、議案提案者は副理事長の高坂徹が担う提案があり議長に水島三千夫が就任した。そして書記として理事森清一と武藤明を任命した。
6. 協議事項を以下のとおり審議した。
  - (1)2016年度運営委員会の設置について  
運営委員会は各委員会活動を基盤とし活発に活動していくことを目的にする拡大運営委員

会、運営委員会、委員長会議を設置すること、よって今回の運営委員会を第1回拡大運営委員会とすること、各委員会と会議の位置づけと構成員は次のとおりとすることが提案された。

- ・拡大運営委員会 運営委員全員が出席することが出来る会議として年1回程度開催する。
- ・運営委員会 各委員会から委員長及び書記等3～4名が参加して連絡と調整を図る。
- ・委員長会議 各委員会の委員長と三役が出席して事業の進捗や今後の進め方を調整する。

この提案に対して理事を出していない団体が発言し討論に参加する機会が少なくなるとの危惧が示されたが、これらの問題には組織運営の中で考慮していくことので承認された。そして2016年度の会議の日程表が提案され承認された。別紙日程表参照。

(2) 課題別委員会の委員長、書記、会計の選出について

課題別委員会に分かれて審議していただき別表のように委員長、書記、会計を選出した。なお委員長は理事の中から任命することとした。

(3) 課題別委員会の事業計画案・予算案について

各課題別委員会は2016年度事業計画案と予算案を検討し8月25日までに事務局へ提出するものとした。

(4) 課題別委員会の第2回以降の委員会開催について

委員会開催日程の決定次第事務局に報告する事。現在課題別委員会の開催は別表のとおり。

(5) その他 緊急な事項及び継続的に取り組んでいる事項の取り扱いについて

理事会に承認を求める事項で時間がない場合は事務局に連絡して三役の審議を経て理事長判断で承認し、その後の理事会で事後報告と承認を得るものとする。

7. 報告事項として以下の報告があった。

(1) 平成28年度第1回理事会議事録の確認

確認し承認した。

(2) 熊本地震の報告

市原信行(一社・やまと災害ボランティアネットワーク)からこれまでの活動の報告を受けた。

(3) その他

特になし。

8. 第3回理事会の開催について提案があった。

第3回理事会 8月30日(火)午後6時から30分間 県民センター11階

議題

(1) 事務所問題について

(2) 熊本地震の報告会開催等について

(3) 運営委員の確定と各委員会の事業計画と予算の承認

(4) その他

9. 第1回運営委員会の提案があった。

第1回運営委員会 出席者 三役及び各委員会から委員長・書記等3～4名

8月30日(火)午後6時30分～ 県民センター11階

議題は各委員会からの報告等をもとに今後調整する

(1) 各課題別委員会の報告と調整

(2) 各事業への取り組み

(3) その他

以上 審議と提案が終了し第1回拡大運営委員会を終了した。

## 特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワーク2016年度第3回理事会議事録

1. 開催日時 2016年8月30日(火)18時～19時30分
  2. 会場 かながわ県民活動サポートセンター11階 コラボスタジオ
  3. 出席理事 13名中13名(本人出席12名、委任状1名)、出席監事2名中1名  
河西英彦(横浜災害ボランティアネットワーク会議)、水島三千夫(特定非営利活動法人藤沢災害ボランティアネットワーク)、植山利昭(川崎・災害ボランティアネットワーク会議)、高坂徹(かながわ災害救援ボランティアサポートチーム)、丸山善弘(神奈川県生活協同組合連合会)、森清一(神奈川県災害救援ボランティア推進委員会)、武藤明(横須賀災害ボランティアネットワーク)、橋本賢司(海老名災害ボランティアネットワーク)、市原信行(一社・やまと災害ボランティアネットワーク)、鈴木久恵(ひらつか災害ボランティアネットワーク)、丸恭輔(葉山災害ボランティアネットワーク)、大野順一(赤十字防災ボランティア推進会議)
- 委任状理事 管野良子(西湘災害ボランティアネットワーク)、  
出席監事 川辺裕子(特定非営利活動法人都市欠席監事防災研究会)  
欠席監事 阿部嘉弘(かながわ勤労者ボランティアネットワーク)、  
議長 理事長 河西英彦 議案提案者 副理事長 植山利明

### 議事内容

#### 1 出席状況の報告

18時、高坂副理事長より本人出席理事12名、委任状提出理事1名の報告があり、理事全員が出席しており理事会は成立している旨報告があった。

議長に河西英彦理事長が就いた。河西理事長より冒頭挨拶を受け議事を進行した。

議事録署名人として橋本賢司理事、鈴木久恵理事を選出した。書記に高坂徹副理事長を任命した。

#### 2 確認事項

確認事項として以下の内容が河西理事長より提案され理事全員が確認をした。

- (1) 2016年度運営委員の確認について
- (2) 2016年度課題別委員会の委員長、書記、会計、委員の確認について
- (3) 2016年度理事会、運営委員会等の日程の確認について

#### 3 協議事項

協議事項として事務所連絡先変更の提案が植山副理事長よりあった。

##### (1) 事務所連絡先変更について

神奈川災害ボランティアネットワークの事務所連絡先の変更が提案されたが、それに必要な費用及び会の会費収入とのバランスの問題が指摘された。丸山善弘理事より、①提案されている内容の範囲であれば引き続き神奈川県生活協同組合連合会が事務所連絡先になることに何ら問題はない、②神奈川県生活協同組合連合会が事務局を降りる原因は、理事長の意思決定及び理事長・副理事長間のコミュニケーションの問題であるとの発言があった。

それを受けて、事務所連絡先の変更は行わないことを全員一致で決定した。

- (2) 10月13日(木)熊本地震に学ぶ・・・その教訓を神奈川に生かす報告会について  
開催を確認し事務局委員会が事務担当になることとした。
- (3) 他団体等の事業参加について

東京、横浜市鶴見区、静岡から参加要請がきている事業についてオブザーザーという形で参加し、参加した団体及び個人から報告を受けることとした。

#### 4 報告事項

- (1) 平成 28 年度第 1 回拡大運営委員会議事録について  
議事録案を了承した。

以上の論議を行い 19 時 30 分に 2016 年度第 3 回理事会を終了した。

上記議事の経過の要領及び結果を証するために本議事録を作成し、議長、議事録署名人は記名押印する。

議 長

理事長 河西 英彦

議事録署名人

理 事 橋本 賢司

理 事 鈴木 久恵

NPO法人神奈川災害ボランティアネットワーク平成28年度第1回運営委員会議事録

1. 開催日時 2016年8月30日(火) 19時30分～20時30分
2. 会場 かながわ県民活動サポートセンター11階コラボスタジオ
3. 出席理事・運営委員 31名中23名、

<理事・監事> 15名

河西英彦(横浜災害ボランティアネットワーク会議)、水島三千夫(特定非営利活動法人藤沢災害ボランティアネットワーク)、植山利昭(川崎・災害ボランティアネットワーク会議)、高坂徹(かながわ災害救援ボランティアサポートチーム)、丸山善弘(神奈川県生活協同組合連合会)、森清一(神奈川県災害救援ボランティア推進委員会)、武藤明(横須賀災害ボランティアネットワーク)、橋本賢司(海老名災害ボランティアネットワーク)、市原信行(一社・やまと災害ボランティアネットワーク)、鈴木久恵(ひらつか災害ボランティアネットワーク)、大野順一(赤十字防災ボランティア推進会議)、丸恭輔(葉山災害ボランティアネットワーク)、川辺裕子(特定非営利活動法人都市防災研究会)、阿部嘉弘(かながわ勤労者ボランティアネットワーク)、

委任状 菅野良子(西湘災害ボランティアネットワーク)、

<運営委員> 10名

大石努(相模原災害ボランティアネットワーク)、大田哲夫(特定非営利活動法人藤沢災害ボランティアネットワーク)、乾英昭(横浜災害ボランティアネットワーク会議)、

早福修二(横浜災害ボランティアネットワーク会議)、斉藤明良(かながわ災害救援ボランティアサポートチーム)、山中義夫(逗子災害ボランティアネットワーク)、宇井葉子(あやせ災害ボランティアネットワーク)、齋藤勉(神奈川県ボーイスカウト連盟)、高松清美(一社・やまと災害ボランティアネットワーク)、大垣真一(いせはら災害ボランティアネットワーク)、

欠席理事・監事 なし

・欠席運営委員 6名

大河内優樹(かながわ災害救援ボランティアサポートチーム)、田口謙吉(かながわ災害救援ボランティアサポートチーム)、金子和巨(川崎・災害ボランティアネットワーク会議)、仁藤智治(神奈川県災害救援ボランティア推進委員会)、高村文子(横浜 YMCA)、塩沢祥子(個人)

1. 第3回理事会が長引いて時間までに終わらなかったため開会の時間を午後7時30分とし開会した。運営委員会の議長は水島副理事長、議題提案者は高坂副理事長とし、河西理事長から開会挨拶を受けた。

その後、運営委員会の書記を宇井葉子委員、斉藤明良委員を任命した。

2. 協議事項を以下のとおり審議した。

- (1) 各課題別委員会の委員と役員の確認を行った。高松清美委員から図上訓練委員会に所属する希望が出され追加することとした。(その後田口謙吉委員からも図上訓練委員会に所属したいとメールがあり追加することとしました。)
- (2) 各課題別委員会の平成28年度活動計画と予算案について各委員会から報告があった。

広報委員会としてはカラー印刷も考えたいとの提案があった。また「4者協定にかかわる支援室開設委員会」の名称を「支援室開設の在り方委員会」に名称変更すること、「事務局委員会」の計画と予算において「事務所連絡先変更」がなくなったことによる変更をしたいとの報告があった。

- (3) その後各委員会の報告を受けて論議を行った。その中で事務局委員会の勉強会及び講演会等の開催について講座委員会との連携を図ることなどの提起があった。
- (4) また各会議の位置づけが理解されていないようなので再度説明して欲してとの要望があった。

\*参考 各会議の位置づけと内容について

運営委員会は各委員会活動を基盤とし活発に活動していくことを目的にする拡大運営委員会、運営委員会、委員長会議を設置すること、各委員会と会議の位置づけと構成員は次のとおりとする。

- ・拡大運営委員会 運営委員全員が出席することが出来る会議として年1回程度開催する。
- ・運営委員会 各委員会から委員長及び書記等3～4名が参加して連絡と調整を図る。
- ・委員長会議 各委員会の委員長と三役が出席して事業の進捗や今後の進め方を調整する。

3. 報告事項として以下の説明があった。

- (1) 第3回理事会の報告として、理事会において神奈川災害ボランティアネットワークの事務所連絡先の変更が提案されたが、それに必要な費用及び会の会費収入とのバランスの問題が指摘された。丸山善弘委員から、提案されている内容の範囲で引き続き無料で神奈川県生活協同組合連合会が事務所連絡先になることに何ら問題はないとの提案があり、それを受けて、事務所連絡先の変更は行わないことにしたことが報告された。
- (2) 次に平成28年度第1回拡大運営委員会の議事録が承認されたことが報告された。

4. 議事が終了した後「ひまりちゃんを救う会」から「ひまりちゃんに心臓移植を」募金活動に協力を求めるアピールを受けた。

以上をもって20時30分に平成28年度第1回運営委員会を終了した。

議 長 水島三千夫

書 記 宇井葉子

書 記 齊藤明良

1. 開催日時 2016年9月27日(火) 18時30分～20時30分
2. 会場 かながわ県民活動サポートセンター11階コラボスタジオ
3. 出席理事・監事・運営委員 15名 その他1名  
河西英彦(横浜災害ボランティアネットワーク会議)、水島三千夫(特定非営利活動法人藤沢災害ボランティアネットワーク)、植山利昭(川崎・災害ボランティアネットワーク会議)、高坂徹(かながわ災害救援ボランティアサポートチーム)、丸山善弘(神奈川県生活協同組合連合会)、武藤明(横須賀災害ボランティアネットワーク)、橋本賢司(海老名災害ボランティアネットワーク)、鈴木久恵(ひらつか災害ボランティアネットワーク)、大野順一(赤十字防災ボランティア推進会議)、川辺裕子(特定非営利活動法人都市防災研究会)、大石努(相模原災害ボランティアネットワーク)、大田哲夫(特定非営利活動法人藤沢災害ボランティアネットワーク)、斉藤明良(かながわ災害救援ボランティアサポートチーム)、山中義夫(逗子災害ボランティアネットワーク)、宇井葉子(あやせ災害ボランティアネットワーク)、石田昌美(個人)、
4. 開会の時間となり河西英彦理事長から挨拶を受けた。
5. 議事に入り運営委員会の議長は副理事長の水島三千夫が、議案提案者は副理事長の高坂徹が担う提案があり、議長に水島三千夫が就任した。
6. 協議事項を以下のとおり審議した。
  - (1) 各課題別委員会の平成28年度活動計画の具体的な取り組みについて  
各課題別委員会よりこれまでの取り組みの経過と今後の活動計画について説明を受けた。
    - ① 広報委員会
      - ・ 8月18日に委員会を開催し広報誌第1号を発行した。
      - ・ 12月初めに委員会を開催する予定し第2号を発行予定
      - ・ 広報誌をカラーで出したいと思っている
      - ・ 各地域ネットの活動を取材したいので協力して欲しい
    - ② 講座委員会
      - ・ 8月30日に委員会を開催した
      - ・ コミカレ講座が終了したのでその内容を報告
      - ・ 図上訓練委員会との連携を図りたい
      - ・ 講座の初級、中級、上級の位置づけとその内容について検討したい
    - ③ 支援室委員会
      - ・ 委員会の名称を変更した
      - ・ 神奈川災害ボランティアネットワークの連絡網を作成した
      - ・ 神奈川県社会福祉協議会が軸となった中井町の災害ボランティアセンター情報伝達訓練に参加した
      - ・ 連絡網を使った地域との連絡体制の確立をめざしたい
    - ④ 図上訓練委員会
      - ・ 9月23日委員会を開催した
      - ・ 図上訓練は県央地区は厚木で12月4日開催する予定で吉井先生を講師として呼んで欲しいとの希望がある



- ・湘南地区は三浦市で12月か1月に開催する予定で調整中である
- ・西湘地区は湯河原町で12月頃開催する予定で調整中である
- ・次回の委員会は10月7日に開催予定

⑤高校生委員会

- ・8月19日に委員会を開催した
- ・3月の土曜日または日曜日又は春休みに平塚市内の高校で防災教育の実習を予定
- ・内容としては応用包帯、ブルーシートのテントづくり、ダンボールでトイレづくり、防災カルタづくりを考えている

⑥避難者委員会

- ・神奈川県が主催する避難者支援会議への出席した
- ・横須賀市での横須賀災害ボランティアネットワークの取り組みの紹介
- ・かながわ避難者と共にあゆむ会の活動との連携を図っていく

⑦事務局委員会

- ・9月23日に委員会を開催した
- ・サポートセンター11階災害ボランティア支援室の整理と災害時に備えたレイアウトの変更から取り組みたい

(2) 委員会会計の留意点と内渡し金について

委員会の会計の取り扱いについて河西理事長から説明と提案があった

- ・健全な財政再建のため本年度より委員会ごとに収支を明確にしていく
- ・助成金では自己負担分があることに留意する必要がある
- ・内部講師の講師代、飲食費など領収書として認められないものがあるので注意する必要がある
- ・各委員会に前渡し手許金を支給する

広報委員会	2万円	講座委員会	5万円	支援室委員会	1万円
高校生委員会	5万円	函上訓練委員会	5万円	事務局委員会	5万円

第1回前渡し金 合計 230,000円

- ・すでにお支払いしている交通費とかの金額も各委員会収支表に転記すること
- ・11月15日委員長会議に収支計算書と領収書添付表を持ってきて調整を行う予定

(3) その他

各委員会からの報告を受けた中で以下の意見が出された。

- ・訓練などに使用するメールなどもセキュリティーの問題を検討する必要がある
- ・神奈川災害ボランティアネットワークで作成した災害ボランティアコーディネーター養成講座のテキストの活用と初級、中級のレベルの区分の内容について検討する必要がある

運営委員会の議事録の取り扱いについて

- ・運営委員会の議事録は議事録署名人を省略し議長の承認のみとすることを決定した

7. 報告事項として以下の報告があった。

- (1) 10月13日(木)「熊本地震に学ぶ・・・その教訓を神奈川に生かす」の準備状況と参加の呼びかけがあった。
- (2) 11月13日(日)横須賀市災害時ボランティアセンター設置運営訓練への参加の呼びかけがあった。

以上 審議と提案が終了し第2回運営委員会を終了した。

## NPO 法人神奈川災害ボランティアネットワーク第1回委員長会議議事録

1. 日 時 平成28年11月15日(火)午後6時30分～
2. 場 所 かながわ県民活動サポートセンター11階コラボスタジオ
3. 出席者 広報委員会 田口謙吉 講座委員会 植山利昭・宇井葉子  
支援室委員会 河西英彦 高校生委員会 大野順一・鈴木久恵  
図上訓練委員会 橋本賢司 避難者支援委員会 高坂 徹  
事務局委員会 高坂 徹
4. 事前欠席届者 広報委員会 水島三千夫 支援室委員会 武藤 明  
図上訓練委員会 森 清一・大石 努  
避難者支援委員会 武藤 明
5. 時間となり河西理事長のあいさつを受け、議長に河西理事長を選任して議事に入る前に高坂副理事長から配布資料の説明を受け、植山副理事長の議案提案により審議に入った。  
各委員会からこれまでの予算の経過の説明を受けた。
  - ①広報委員会  
広報委員会では会議の交通費と仮払い金が計上されているが先に印刷した会報の印刷費などが記載されていないためこれを記載するように求めることとした。
  - ②講座委員会  
収支・支出整理帳が未提出のため早急に提出するよう要望した。
  - ③支援室委員会  
会議出席のための交通費が計上されていたが未払い部分もあるので清算をするよう要望するものとした。
  - ④高校生委員会  
会議出席のための交通費が計上されていた。
  - ⑤図上訓練委員会  
委員会会議と各社協への打ち合わせのための交通費が計上されていた。
  - ⑥避難者支援委員会  
神奈川県が主催するかながわ支援会議の出席のための交通費が計上されていた。
  - ⑦事務局委員会  
委員会開催の交通費とさまざまな資料や会議案内のための用紙代、印刷代、郵送費が計上されていた。
6. 今後の活動計画と予算について  
次に今後の活動計画とそのために必要な予算について論議した。

①広報委員会

11月22日(火)に委員会開催予定。会報第2号の予算を検討し要望する。追加予算はその後三役に要望する。

②講座委員会

11月22日(火)に委員会を開催し収支・支出整理帳の整理と今後の活動について検討する。

③支援室委員会

11月25日(金)委員会に開催予定。会議出席のための交通費として1万円追加を要望する。

④高校生委員会

3月25日(土)平塚市で高校生講演会開催が決定した。そのための準備金として10万円要望する。

⑤図上訓練委員会

12月7日(水)県央ブロック(厚木市)開催決定。湘南ブロック、西湘ブロックの開催内容も早急に打ち合わせして決定していく。県央ブロック開催のため10万円要望する。

⑥避難者支援委員会

11月22日(火)かながわ支援会議が開催される。予算の追加はない。

⑦事務局委員会

11月18日(金)委員会を開催する。委員会の交通費とさまざまな資料や会議案内のための用紙代、印刷代、郵送費として3万円の追加を要望する。

7. 予算の追加について

支援室委員会1万円、高校生委員会10万円、図上訓練委員会10万円、事務局委員会3万円合計24万円の追加を承認し11月中に支払うものとする。

8. その他

神奈川災害ボランティアネットワークのホームページに総会及び各種議事録、集会及びイベントなどの記事が適時に掲載されるようになるように取り組むこととする。

# NPO法人神奈川災害ボランティアネットワーク平成28年度第3回運営委員会議事録

日時：平成28年12月20日（火） 午後6時30分～7時20分

場所：県民センター11階 コラボスタジオ

1. 主席者 支援室委員会 河西英彦・武藤 明  
広報委員会 水島三千夫・田口謙吉  
講座委員会 植山利昭・宇井葉子・  
高校生委員会 大野順一・鈴木久恵・市原信行・川辺裕子  
図上訓練委員会 森 清一・大石 努・橋本賢司・塩沢祥子・高松清美  
事務局委員会 高坂 徹・斎藤明良・早福修二 以上18名

## 2. 議 事

開会時間となり河西理事長より挨拶をいただき、議長として水島副理事長、議案提案者として植山副理事長を選出した。

次に報告事項に入った。

### (1) 11月15日（火）第1回委員長会議について

第1回委員長会議について河西理事長より説明があった。各委員会からの要望に基づき24万円の支出を決め11月中に支払った。

### (2) 12月7日（水）開催の厚木市・市区町村社会福祉協議会と災害ボランティアによる県央ブロック災害図上訓練2016について 森委員長より取り組みの報告があった。

### (3) その他 なし

## 協議事項

### (1) 広報委員会 NES 第2号発行について

水島委員長より各紙面の内容と担当者の説明があった。1号の代金未納報告があった。

### (2) 2017年コミュニティカレッジ案について

植山委員長より初級、中級の企画内容と今後取り組みについて説明があった。

### (3) 1月11日（水）防災科学技術研究所勉強会について「eコミマップ研修会の実施」講座委員会としてこれからeコミマップ等に取り組む第一歩としたいと説明があった。

### (4) 1月19日（木）三浦市・市区町村社会福祉協議会と災害ボランティアによる湘南ブロック災害図上訓練2016の開催について

森委員長より三浦市における湘南市区町村社会福祉協議会における災害図上訓練への取り組みの説明があった。大勢の参加をお願いすることとした。

### (5) 1月23日（月）座間市防災訓練について「支援室の対応訓練」

武藤委員長より座間市からの要望と1月11日に開催される4者協議会が確定する。最終的な取り組みの内容等を決めていきたいとの発言があった。

### (6) 1月24日(火)第4回運営委員会について

来年の3月7日(火)第4回理事会に向けて各委員会で平成29年度の活動方針とその内容や予算の執行状況について検討を積み上げて欲しいとの提案があった。

### (7) その他 加盟団体間の連絡網及び正会員の名簿の作成と活用について検討することとした。やまと災ボラの市原氏より熊本地震関連で東海大学学生との企画を検討中なので支援・協力をお願いしたいとの要望があった。

○忘年会について 午後7時30分 おもいで横丁 9名参加

以上

# 平成28年度第4回運営委員会議事録

NPO 法人神奈川災害ボランティアネットワーク

日時・平成29年1月24日(火) 18時30分～

場所・かながわ県民センター 11階 コラボスタジオ

1. 出席者 支援室委員会 河西英彦、武藤 明、阿部嘉弘、菅野良子  
広報委員会 水島三千夫、丸山善弘、田口兼吉  
講座委員会 植山利昭、宇井葉子  
高校生委員会 大野順一、齋藤 勉、山中義夫、鈴木久恵  
図上訓練委員会 森 清一、大石 努、高松清美  
事務局委員会 高坂 徹、齋藤明良、乾 英明 以上19名

## 2. 議事

開会時間となり河西理事長挨拶の後、議長の水島副理事長の進行で議案書に従って議事に入った。

### (1) 報告事項

- ① 1月11日(水) 開催 eコマップ研修 \*講座委員会報告書参照  
今回の研修はeコマップの取扱い等初歩的なものであったが、課題も見つけることが出来た。  
更に研修を重ねていきたい。  
情報としてeコマップのモデル地区である藤沢市で3月5日午後1時から市民活動センターで  
eコマップの市民参加型の実証試験が行われるとのこと。
- ② 1月12日(木) 糸魚川大規模火災視察 \*報告書参照  
河西、植山、高坂氏の三名が糸魚川市を訪問し、火災後現場、災害ボランティアセンターの視察を行い  
糸魚川市社協を通じ糸魚川市に神奈川災害ボランティアネットワークからの支援金をお渡しした。  
今後災害ボランティアセンターへの支援と、大規模火災に関する勉強会開催を検討している。
- ③ 1月19日(木) 開催 湘南地区社会福祉協議会図上訓練  
参加人数 社協・市23名 地区ボランティア13名 スタッフ8名 合計44名  
三浦市総合福祉センターにて湘南地区社協職員、湘南地区ボランティアネットワークが参加し災害時の連携を  
考えた訓練を行った。
- ④ 1月23日(月) 座間市災害VC開設訓練時の支援室情報訓練 \*報告書・議事録・資料参照  
11時20分4者協定委員(県社協、県社協、共募、KSVN)による支援室運営会議開催  
KSVNは理事・運営委員に訓練開始メール発信  
14時座間災害VCより県社協へ支援要請があり、4者間会議を開催し対応を検討  
支援室での対応可能と判断し、KSVNでは地域ネットへの支援要請の情報訓練は行わなかった。  
今回の訓練ではKSVN所有PCとWi-Fiの動作不具合、メーリングリストの不備が見られ  
今後の課題となった。

### (2) 協議事項

各課題別委員会からの報告と3月までの活動内容と日程

- ① 広報委員会 \*資料参照  
神奈川災害ボランティアネットワーク NEWS 第2号 3月1日発行予定  
「地域ネットの仲間たち」の原稿を2号掲載予定地域ネットに依頼しており  
2月10(金)日までに原稿の提出をお願いします。 2月14(火)日委員会開催予定
- ② 講座委員会 \*講座委員会議事録参照  
第3回運営委員会に提出したコミカレ講座実施計画書を県社協に提出、照会中

コミカレ講座を初級コース(2日間)中級コース(3日間)に設けたことによりコースに合わせたDIG、HUGのテキストを作るために資料を集め検討している。

KSVNによる養成講座の資格、認定制度については本会議で出た意見を参考に委員会内で今後検討を深める。

講座委員会主催の中級コース講座を4月8日(土)9日(日)に行う案を委員会内で検討している。

2月9日(木)委員会開催予定

③ 支援室委員会 \*支援室委員会議事録参照

KSVN 災害時緊急連絡網の再修正版の作成を本会議出席者に依頼し記入をお願いした。

その活用、確認方法については受信者の受信環境を加味して検討する。

④ 高校生委員会

3月25日(土)「高校生のための防災研修」をひらつか市民活動センターにて開催する。

チラシ、ポスターが出来上がり関係団体に配布し協力をお願いしている。

⑤ 事務局委員会 \*事務局委員会議事録参照

11階支援室内を片付け廃棄物を処理した。101会議室内の備品の現状とリストを確認した。

連絡網の整備と確認を行ない各委員との連絡を確実なものとしていく。

(3) その他

① 川崎・災害ボランティアネットワーク会議では3月12日(日)の「市民活動フェア」に参加、共催で「寺子屋 in かながわ」(震災がつなぐ全国ネットワーク主催)を企画しており、県内災害ボランティア団体へ共催参加をお願いする。\*資料参照

② 神奈川県労働者福祉協議会主催セミナー「大規模災害時における人間行動学」の後援依頼

2月11日(土)海老名市 2月16日(木)相模原市で開催のセミナーの後援依頼があり

本会議で了承した。\*別紙資料参照

③ (一社)やまと災害ボランティアネットワーク主催 「熊本東海大学阿蘇キャンパス(農学部)の

大学生による熊本地震発災時とその後のボランティア活動や、現状などの報告会と交流会」が

2月24日(金)東海大学湘南キャンパス、25日(土)県民センターで開催される。\*資料参照

会計報告 \*資料参照

2016年4月～2017年1月23日 活動計算書

2017年1月23日現在 貸借対照表、財産目録

今後の予定

2月28日(火) 第2回委員長会議

各委員会の会計報告、平成29年度活動方針を2月15日(水)まで事務局へ提出願います。

3月7日(火) 第4回理事会

3月28日(火) 第2回拡大運営委員会

いずれも午後6時30分開始 場所は県民センター コラボスタジオ 予定

# 平成28年度第2回委員長会議議事録

NPO 法人神奈川災害ボランティアネットワーク

日時・平成29年2月28日(火) 18時30分～

場所・かながわ県民センター 11階 コラボスタジオ

1. 出席者 支援室委員会 河西英彦、武藤 明、  
広報委員会 水島三千夫  
講座委員会 植山利昭、宇井葉子  
高校生委員会 大野順一、川辺裕子  
図上訓練委員会 大石 努、橋本賢司  
避難者支援委員会 武藤 明  
事務局委員会 高坂 徹、斎藤明良、早福修二 以上12名

## 2. 議事

開会時間となり河西理事長挨拶の後、議長の河西理事長の進行で議事に入った。

(1) 各委員会から事業の進行状況と今後の予算について報告があった。

① 広報委員会 報告者 水島

- ・神奈川災害ボランティアネットワーク NEWS 第2号 3月1日発行の予定グラ原稿を提出
- ・印刷の方法を変えたので今年度は8万円程度で済みそうである。
- ・取材に使用するカメラは個人のを活用することとしたので購入しない。

② 講座委員会 報告者 植山

- ・平成28年度のコミュニティカレッジの費用の清算を行った。
- ・平成29年度のコミュニティカレッジの計画にコミカレ事務局から講座のコマ数を増やして欲しいとの要望がきたので再検討した。初級及び中級ともコマ数を増やして再提出した。西湘地区での初級講座の開催も検討している。
- ・講座の中での図上訓練、避難所運営の講義の内容を各方面の資料を集めて検討している。
- ・講座委員会としては3月末までの活動費として3万円支給して欲しい。

③ 支援室委員会 報告者 武藤

- ・防災訓練をサポートセンター、神奈川県社会福祉協議会、神奈川県共同募金会と行った。その内容について検証している。
- ・神奈川災害ボランティアネットワークの独自の訓練を行う必要があるのではないかと考えている。
- ・神奈川災害ボランティアネットワークの理事、運営委員の連絡網を作成している。メールアドレスなど違っているところもありそうなので協力して欲しい。
- ・支援室委員会として3月末までに活動費として1万円支給して欲しい。

④ 高校生委員会 報告者 大野

- ・3月25日(土)「高校生のための防災研修」をひらつか市民活動センターにて開催するので協力して欲しい。現在学校等に参加協力をお願いしている。
- ・3月に高校生を対象とした防災研修が別のところでも開催されると聞いている。開催時期や内容を調整する必要があるのではないか。
- ・高校生委員会として15万円受領している。予算の残金の5万円を支給して欲しい。

⑤ 図上訓練委員会 報告者 大石

- ・図上訓練委員会は厚木(県央地区)と三浦(湘南地区)の2会場で訓練を開催した。それぞれ地域の社会福祉協議会の職員と災害ボランティアが参加している。今後 3月に川崎で開催する予定である。

- ・三浦市の訓練の後三浦市の担当から今後のことについて相談を受けている。協力していきたい。
- ・川崎での図上訓練もあるので3月末までの活動費として10万円を受け取った。

⑥ 避難者支援委員会 報告者 武藤

- ・かながわ支援会議に参加している。第2回目の会議が3月28日に予定されている。
- ・横須賀を中心に避難者支援の活動を行っている。
- ・3月末までの活動費として5,000円支給して欲しい。

⑦ 事務局委員会 報告者 高坂

- ・11階支援室内を片付け廃棄物进行处理したが今後いざとなった時に支援センターとして機能するようにレイアウトや防災対策を考えていきたい。
- ・101会議室内の備品の現状とリストを確認したが不要な物の破棄と必要備品の確保を行ってきたい。
- ・会員の連絡網の整備と確認を行ない各理事や運営委員との連絡を確実なものとしていきたい。
- ・3月末までの活動費として1万円支給して欲しい。

(2) 各委員会からの報告を受けて論議を行った。

- ・各委員会ともほぼ配当予算内で一部は大幅な減額になりそうである。これからの活動を支えるために更に努力していきたい。
- ・活動を支えるための新しい助成金の確保を目指していきたい。
- ・地域の災害ボランティアネットワークの活動の情報をネットワーク化していく必要があるのではないか。

以上の報告と論議に踏まえ各委員会から要望のあった活動資金の支給を配当予算内であるので認めるものとした。

次回 平成29年3月7日(火) 平成29年度第4回理事会



NPO 法人神奈川災害ボランティアネットワーク

日時 平成29年3月7日(火) 18時30分~  
場所 かながわ県民センター11階 コラボスタジオ

出席者 河西英彦、水島三千夫、植山利昭、高坂 徹、武藤 明、大野順一、橋本賢司  
鈴木久恵、菅野良子、丸 恭輔

事前欠席報告者 森 清一、丸山善弘、川辺裕子(監事)、阿部嘉弘

不明 市原信行

事務局 斎藤明良

1. 議事

時間となり第4回理事会が理事総数13名中出席10名、委任2名、不明1名で理事会が成立していることが報告され議事に入った。

河西理事長のあいさつの後議事録署名人として大野順一氏、菅野良子氏を任命した。

議案は高坂副理事長が提案した。

2. 報告事項

(1) 平成28年度第2回委員長会議の報告をして確認した。 議事録案参照

(2) 3月6日(月)「大規模火災から街を守る・・・横浜の地震火災対策及び糸魚川大規模火災視察報告」勉強会の報告があった。

講師 横浜市都市整備局防災まちづくり推進室防災まちづくり推進課担当係長 森隆行氏

報告 河西英彦理事長

9名参加

(3) 神奈川県地域防災計画改定が発表された。 別紙参照

(4) NEWS 2号が発行された。 幅広く配布して宣伝に活用することとした。

3. 協議事項

(1) 平成29年度(2017年度)活動方針原案の検討の進め方について論議した。

まず平成29年度総会までの日程を確認した。

- ・3月7日(火)平成28年度第4回理事会 本日
- ・3月28日(火)平成28年度第2回拡大運営委員会
- ・4月11日(火)平成29年度第1回理事会
- ・5月16日(火)平成29年度第2回理事会
- ・6月6日(火)平成29年度総会

次に定款の「特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワークへの活動について」を確認した。

定款より

(目的)

第3条 この法人は、平時においては神奈川における災害時に救援活動をするボランティアに対して、県内の地域ボランティアとそのネットワークを介して連携を図り、互いに助け合う市民社会の形成を目指す事業を行



# NPO 法人神奈川災害ボランティアネットワーク平成28年度

## 第2回拡大運営委員会議事録

1. 開催日時 2017年3月28日(火) 18時30分～20時30分
2. 会場 かながわ県民サポートセンター 11階 コラボスタジオ
3. 出席理事・運営委員 31名中19名
  - < 理事・監事 > 10名  
河西英彦 水島三千夫 植山利昭 高坂徹 大野順一 菅野良子 鈴木久恵 橋本賢司  
武藤明 川辺裕子
  - < 運営委員 > 9名  
大石努 乾英昭 早福修二 齋藤明良 田口兼吉 高村文子 高松清美 宇井葉子  
齋藤勉
  - < 事前欠席連絡理事・運営委員 > 5名  
丸恭輔 丸山善弘 森清一 大田哲夫 塩沢祥子
  - < 欠席理事・監事 > 7名  
市原信行 阿部嘉弘 金子和巨 大河内優樹 佐藤智治 大垣真一 山中義夫

\*敬称・所属委員会略

4. 開会の時間となり河西理事長から開会の挨拶と、平成29年度事業方針(案)の提案を受けた。
  - ・当法人の目的は平時においては災害時に救援活動を行う災害救援ボランティアの人材育成と体制づくりと減災への取り組み、災害時には効果的な活動ができる体制づくり、そして災害被災地支援を行うことにある。
  - ・活動の種類は「災害救援活動」及び「災害救援活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言又は援助活動」である。
  - ・災害救援・受援活動を目的とする地域ネット・市域県域ネット・市民ボランティア団体及び個人等に幅広く賛同者を募り目的達成のための人材の募集と育成に努める。
  - ・災害の多発化と全国的広がりに対処するため、情報収集のため全国ネット団体(JVOAD・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク)等との連携を行う。
  - ・神奈川県災害対策(危機管理担当)に連動した防災に対する理解を深め、受援力強化を図る。行政・企業・団体等幅広い連携を図っていく。
  - ・目的達成のため事務局の強化を図る。
  - ・事業の進め方として理事・運営委員及び全会員が自主的に参加し自主運営を基本とした委員会方式を定着させ、各委員会において責任ある対処をしていくものとする。
  - ・情報の共有に対して連携を重視した委員会内の効率的な会議の進め方を行う。
  - ・各委員会はテーマ毎に担っていただくものとする。各委員会に項目がないものは研修会、

研究会、講演会等の企画・開催として事務局が提案していくものとする。

平成 28 年度において KSVN 定款第 5 条(事業)の 7 項目に沿って各課題別委員会を設立しそれぞれ連携して事業を担っていき全役員が自主運営を基本とした委員会方式に取り組んだが、これを平成 29 年度事業方針(案)の中で定着・発展させ各委員会において責任ある対応と成果が出るようにしていきたい。

平成 28 年度においては各事業を行うに当たって事前に各課題別委員会が複数回開催され役員の参加が増と取り組みが増えたことを評価したい。

なお各委員会中心の活動になったため理事・運営委員全員が参加し交流する機会が減り、顔の見える関係と情報の共有が難しくなるとの危惧が出されているのでその改善を検討していきたい。

理事会、運営委員会、委員長会議には各課題別委員会の委員長等が参加しているが、それらの会議で出された情報が各理事・運営委員に共有化されるように工夫していきたい。

今回の拡大運営委員会に各委員会から平成 28 年度事業報告と会計報告及び 29 年度事業方針を報告して欲しいと要請していたが、まだ全てを提出していない委員会もあり、4 月 11 日の理事会に備えて 4 月 5 日までに提出をお願いしたい。

5. 議長を水島副理事長、提案者を高坂副理事長として議事に入った。

## 6. 議事

各課題別委員会の委員長により 28 年度事業報告 会計報告 29 年度活動方針原案の報告がなされた

### 1) 広報委員会

事業報告 2 回の会報発行 地域ネットへの取材 ホーム・ジへの会報掲載 取材用機材購入 会計報告 会報印刷費の軽減により大幅に減額の決算。  
平成 29 年度活動方針 年 2 回の会報発行

### 2) 講座委員会

事業報告 年度報告書作成中 3 月 17 日議事録 コミカレ講座日程・内容確認  
会計報告 交通費のみの支出で決算  
29 年度事業方針 コミカレ講座開催 初級・中級に分け開催 県サポ以外での開催  
DIG・HUG のテキスト作成 講師・スタッフの編成

### 3) 支援室在り方検討会

事業報告 会の名称を「4 者協定委員会」から「支援室在り方検討会」に変更  
県サポでの 4 者協定による支援センター開設訓練実施  
9 月 27 日中井町災害ボランティアセンターとの情報伝達訓練  
1 月 23 日座間災害ボランティアセンターとの情報伝達訓練

会計報告 交通費のみの支出で決算

平成 29 年度活動方針 緊急連絡網の確立 4 者間訓練を地域ネット訓練に合わせて実施

KSVN 内での緊急時対応訓練実施 情報収集機材の検討

#### 4) 高校生委員会

事業報告 年度報告書作成中 3 月 25 日開催事業口頭報告

参加者は少なかったが赤十字からの参加者もあり内容的には良かったと感じている。開催時期が春休みで部活等の合宿、アルバイト、他団体による同様の企画開催があり高校生の参加が少なかったのではないかとと思われる。

会計報告 作成中

平成 29 年度活動方針 高校生だけを対象とした企画ではなく将来を担う人のための研修会を検討する。開催時期・場所、募集方法の検討が必要

#### 5) 図上訓練委員会

事業報告 年度報告書作成中 事業報告として 3 月 24 日川崎市災害図上訓練報告  
県央、湘南、川崎での図上訓練実施

会計報告 途中経過報告

平成 29 年度活動方針 3 月 23 日議事録に記載 ブロック単位での図上訓練実施  
参加者を行政、社協、支援センター、災害ボランティアを対象に考える

#### 6) かながわ避難者支援会議

事業報告 神奈川県避難者支援会議に 3 回出席  
横須賀災害ボランティアネットワークの避難者支援活動紹介

会計報告 交通費のみで決算

29 年度活動方針 神奈川県避難者支援会議に年 3 回出席 避難者支援団体との交流

#### 7) 事務局委員会

活動報告 作成中

会計報告 印刷費用が増え予算がオーバーしている

平成 29 年度活動方針 事務局機能の強化・人材育成 行政・社協・地域ネットとの連携体制作り 支援室・101 会議室の整理と体制作り

#### 8) 全体会計報告

各課題別委員会からの最終決算が出ていないが予算案を下回っている。

### 7. 討議

・九都県市防災訓練 9 月 1 日(金) 小田原市開催

小田原酒匂川河川敷をメイン会場で行われ、ボランティアセンター開設訓練が行われる予定。

4月25日作業部会が開かれ情報を流すので協力をお願いしたい。

・コミカレ講座の日程について

県林<sup>※</sup>事務局の決定はまだもらっていないが初級6月・7月、中級10月はほぼ決定  
県サポ以外での開催は小田原を予定しているが未定である

・委員会方式について

運営委員会を以前のような全員が参加できるようにして、顔の見える関係を作してほしい。拡大運営委員会の回数を増やしたらどうか。

4月の理事会で討議することにする。

・地域ネットを含めた加盟団体で理事・運営委員が出ていない団体があるが対応する必要がある。

理事会報告等を加盟団体に郵送しており再度運営委員の選出をお願いするようにしたい。

・防災ギャザリングについて

5月13日(土) 横浜市市民防災センター 沢渡中央公園 \*チラシあり

・総会資料作成について

事務局よりフォーマットを作り各課題別委員会に送るようにするのでご協力をお願いする

## 8.今後の日程

・6月6日(火)の総会に向けて4月11日(火)5月16日(火)に理事会を予定している。

両理事会の会場はコラボスタジオ

各委員会からは未提出の事業報告・会計報告・29年度活動方針を4月5日までに提出願います。

地域ネットを含めた加盟団体の事業報告の提出もお願いしたい。

・予定勉強会

4月27日(火) 仮題「災害ボランティアの人材育成と防災教育について」

講師:吉井東京経済大学名誉教授

5月11日(火)「改定・神奈川県地域防災計画を学ぶ」講師:県安全防災局職員

両勉強会の詳細が決まったら案内を流します。

以上報告と討議を終え第2回拡大運営委員会を終了した。